

JNC TN6400 2004-004

核燃料サイクル開発機構 御中

センター鉱山跡措置に係わる  
リスクコミュニケーション活動の計画設計

**報告書**

2004 年 3 月

株式会社 三菱総合研究所

2004年3月

## センター鉱山跡措置に係わる リスクコミュニケーション活動の計画設計

薮田 尚弘\*  
滝沢 真之\*  
氷川 珠恵\*  
河合 潤\*

### 要旨

人形峠環境技術センター（以下、センター）及び岡山県と鳥取県に跨り点在する核原料物質鉱山関連施設を廃止するにあたって、以下の検討を行い、周辺住民や自治体の理解を得ながら円滑に措置を進めるためのリスクコミュニケーション活動を策定した。

本件において行うべきリスクコミュニケーション活動の要件を、現在の社会状況に対する全体的な視野のもとに的確に絞り込んでいくため、本件と類似の事例についてこれまでに行われてきたリスクコミュニケーション活動の概要を整理した。対象とする分野は、化学物質の排出、産業廃棄物処理事業、鉱山の廃止、海外ウラン鉱山の廃止とした。

次に、センター鉱山跡措置を取り巻く地域社会環境の状況を整理したうえで、リスクコミュニケーション活動により解決していくべき課題や目標を設定した。また、これらのリスクコミュニケーション課題の解決に資する方策を検討するため、詳細な事例調査を行った。調査結果は、解決すべきリスクコミュニケーション課題、調査対象事例において課題解決のために採られた方策、活動の推移および結果、本件に適用するための要点等を中心に整理した。

上記の成果に基づいて、センター鉱山跡措置を進めていく上で今後行うべき地域社会環境を対象としたリスクコミュニケーション活動について、段階的な活動計画を設計した。設計にあたっては、より効果的な活動へと洗練させていくプロセスを重視し、当面の3カ年、5カ年を目処に行うべきマイルストーンを明確にした。また、計画の遂行段階の様々な局面において留意すべきと考えられる危機管理要素を抽出し、その対策案を設定した。

---

本報告書は、（株）三菱総合研究所が核燃料サイクル開発機構との契約により実施した業務の成果である。

担当部室：人形峠環境技術センター 環境保全技術開発部 環境計画課

\*株式会社 三菱総合研究所

March 2003

**Designing of Action Plans for Risk Communication  
on the Uranium Mining Sites Remedy  
at Ningyo-Toge Environmental Engineering Center**

Nohiro Yabuta\*

Masayuki Takizawa\*

Tamae Hikawa\*

Jun Kawai\*

## **Abstract**

On the closure of uranium production facilities, settled at Ningyo-Toge Environmental Engineering Center (NTEEC) and other area in Okayama and Tottori prefectures, Action Plans for risk communication with residence and local governments were developed.

Firstly, to clarify requirements for risk communication plans, extensive case study for resemblance project of other fields were performed, such as chemical hazards exposure, industrial waste disposal, metal mining site closure and overseas uranium mining site closure.

Secondly, with the understanding of societal environment issues around NTEEC, missions of risk communication at NTEEC case were listed.

After considerations above, action plans for risk communication on the uranium mining sites remedy at NTEEC were developed. Plans involves several alternatives and were to be performed in building blocks manner. Emergency management plans during pursuing of risk communication plans were also developed.

---

\* Mitsubishi Research Institute, Inc.

## 目次

|  |    |
|--|----|
| 1. はじめに .....                                  | 6  |
| 1.1. 目的 .....                                  | 6  |
| 1.2. 実施項目 .....                                | 6  |
| 1.3. 実施内容 .....                                | 6  |
| 2. リスクコミュニケーション（RC）事例の整理 .....                 | 8  |
| 2.1. 化学業界における化学物質の排出 .....                     | 8  |
| 2.2. 産業廃棄物処理事業における処分場建設 .....                  | 11 |
| 2.3. 鉱山の廃止措置 .....                             | 12 |
| 2.4. 海外ウラン鉱山の廃止措置 .....                        | 13 |
| 3. 人形峠における RC 課題の整理 .....                      | 15 |
| 3.1. 人形峠におけるリスクコミュニケーション活動の目的設定 .....          | 15 |
| 3.2. 人形峠において RC 活動を行うにあたっての、地域社会環境の現状の整理 ..... | 15 |
| 3.3. 人形峠において RC 活動を行うにあたっての、課題の整理 .....        | 22 |
| 3.4. リスクコミュニケーションシナリオの検討フレーム .....             | 25 |
| 4. 地域社会環境対応事例の調査 .....                         | 37 |
| 4.1. 北九州市 PCB 処理施設建設の事例 .....                  | 37 |
| 4.2. 宮城県鶴沢町の事例 .....                           | 48 |
| 4.3. 日本化学工業協会のリスクコミュニケーション活動 .....             | 53 |
| 5. 人形峠の RC 活動計画の設計 .....                       | 57 |
| 5.1. シナリオ候補の選択 .....                           | 57 |
| 5.2. コミュニケーション目標の設定 .....                      | 60 |
| 5.3. シナリオ 2、9 についての、RC 活動計画のフレーム .....         | 64 |
| 5.4. シナリオ 2、9 についての、RC 活動計画の詳細 .....           | 72 |
| 5.5. 人形峠の将来像テーマ具体例 .....                       | 78 |
| 5.6. 危機管理方策 .....                              | 79 |
| 6. 付録 .....                                    | 81 |
| 6.1. RC が成立するための前提条件 .....                     | 81 |
| 6.2. リスクコミュニケーション手法 .....                      | 86 |

## 表リスト

|   |    |
|---|----|
| 表 3.1 捨石たい積場.....                             | 17 |
| 表 3.2 鉱さいたい積場.....                            | 18 |
| 表 3.3 坑口跡、通気立抗跡（立坑を含む）.....                   | 18 |
| 表 3.4 リスクコミュニケーションのシナリオ .....                 | 25 |
| 表 4.1 事態の経緯とリスクコミュニケーション期間.....               | 38 |
| 表 4.2 北九州市 市民説明の実施概況.....                     | 40 |
| 表 4.3 北九州市PCB処理監視委員会のメンバー構成.....              | 44 |
| 表 4.4（仮称）P C B 処理情報センターが集約、一元管理し、開示する情報 ..... | 46 |
| 表 4.5 パートナーシップ部会の議事内容.....                    | 49 |
| 表 4.6 リサイクル企業立地検討委員会の開催概況 .....               | 52 |
| 表 5.1 シナリオ候補と関与する自治体の関係.....                  | 59 |
| 表 5.2 跡措置検討委員会議事展開イメージ.....                   | 65 |
| 表 5.3 人形峠の将来をみんなで考える会議事展開イメージ .....           | 69 |
| 表 5.4 RC の段階とメッセージ.....                       | 75 |
| 表 6.1 習得すべきコミュニケーション技術.....                   | 83 |

## 図リスト

|  |    |
|--|----|
| 図 2.1 レスポンシブル・ケアの実施項目 .....                          | 9  |
| 図 2.2 レスponsible・ケア協議会会員社で実施されている地域とのコミュニケーション ..... | 9  |
| 図 2.3 レスponsible・ケア協議会会員社の RC の取組状況 .....            | 10 |
| 図 2.4 RC を進める手順の例 .....                              | 11 |
| 図 3.1 住民から見える行政、事業者等の関係(人形峠) .....                   | 24 |
| 図 3.2 住民から見える行政、事業者の関係(北九州) .....                    | 24 |
| 図 4.1 インターネット上での積極的情報公開：住民説明会用のOHP .....             | 41 |
| 図 4.2 住民から見える行政、事業者の関係(北九州) .....                    | 43 |
| 図 4.3 北九州市 PCB 処理監視委員会だより .....                      | 44 |
| 図 4.4 北九州市 PCB 処理監視委員会の役割 .....                      | 45 |
| 図 4.5 住民から見える行政、事業者の関係(鷺沢町) .....                    | 50 |
| 図 5.1 跡措置に関する RC の活動フレーム .....                       | 67 |
| 図 5.2 人形峠の将来に関する RC の活動フレーム .....                    | 71 |
| 図 5.3 JNC の活動全体像 .....                               | 73 |
| 図 6.1 コミュニケーションで印象を決める要素 .....                       | 84 |

## 1. はじめに

### 1.1. 目的

人形峠環境技術センター（以下、「センター」という）及び岡山県と鳥取県に跨り点在する核原料物質鉱山関連施設を廃止するにあたって、周辺住民や自治体の理解を得ながら円滑に措置を進めるためのリスクコミュニケーション活動計画を策定する。検討は、本措置の遂行に参考となる事例調査を踏まえ、また将来にわたって跡地を有効に利用する方策にも配慮しつつ進める。リスクコミュニケーション活動を具体化していく上での危機管理要素についても検討する。

### 1.2. 実施項目

以下の項目を実施した。

- ・リスクコミュニケーション事例の整理
- ・リスクコミュニケーション課題の整理
- ・地域社会環境対応事例調査
- ・リスクコミュニケーション活動計画の設計
- ・危機管理方策の設定

### 1.3. 実施内容

#### (1)リスクコミュニケーション事例の整理

センター鉱山跡措置の遂行に資すると考えられるリスクコミュニケーション活動の事例について調査した。本件において行うべきリスクコミュニケーション活動の要件を、現在の社会状況に対する全体的な視野のもとに的確に絞り込んでいくため、本件と類似の事例についてこれまでに行われてきたリスクコミュニケーション活動の概要を把握することを目的とした。以下に挙げる分野を調査対象とした。また調査結果は、各事例におけるリスクコミュニケーション課題、課題を解決するためにとられている方法論、具体例を中心に整理した。

- ① 化学業界における化学物質排出
- ② 産業廃棄物処理事業における処分場建設
- ③ 鉱山の廃止措置
- ④ 海外ウラン鉱山の廃止措置

#### (2)リスクコミュニケーション課題の整理

センター鉱山跡措置を遂行する上で必要となるリスクコミュニケーション課題を整理した。このため地域社会環境の状況を整理した。そのうえで、リスクコミュニケーション活

動により解決していくべき課題や目標を設定した。

### (3) 地域社会環境対応事例調査

(2)で設定したリスクコミュニケーション課題の解決に資する方策を検討するため、(1)で行った整理を踏まえて調査対象を定め、詳細な調査を行った。調査結果は、解決すべきリスクコミュニケーション課題、調査対象事例において課題解決のために採られた方策、活動の推移および結果、本件に適用するための要点等を中心に整理した。

### (4) リスクコミュニケーション活動計画の設計

これまでに得られた成果に基づいて、センター鉱山跡措置を進めていく上で今後行うべき地域社会環境を対象としたリスクコミュニケーション活動について、段階的な活動計画を設計した。なお設計にあたっては、センター事業および鉱山跡措置業務の機構及び統合後における位置づけ・規模、跡地の有効利用方策、地域との友好な関係維持の継続などに配慮した。また、リスクコミュニケーション活動の実施結果について定期的に検証、評価、見直しを行い、より効果的な活動へと洗練させていくプロセスを重視し、当面の3ヵ年、5ヵ年を目処に行うべきマイルストーンを明確にしたものとした。

### (5) 危機管理方策の設定

リスクコミュニケーション活動を実施する際に、計画の遂行段階の様々な局面において留意すべきと考えられる危機管理要素を抽出し、その対策案を設定した。

## 2. リスクコミュニケーション（RC）事例の整理

### 2.1. 化学業界における化学物質の排出

#### （1） 背景

化学業界では 1999 年に PRTR 法が施行され、化学物質に関して公開が義務付けられることを受け、RC に業界を挙げて取り組むこととなった。日本国内でリスクコミュニケーションが重要視されるきっかけとなった。

#### （2） 対策

カナダ、米国の化学業界が中心となって推進されているレスポンシブル・ケア活動を取り入れ、日本化学工業協会が母体となって日本レスポンシブル・ケア協議会を平成 7 年に発足した。2003 年 10 月現在で会員企業は 114 社にものぼる<sup>1</sup>。レスポンシブル・ケアは日本化学工業協会が進める業界全体の取り組みである。リスクコミュニケーションに関しては、レスポンシブル・ケアの一環で積極的に取り組んでおり、日本におけるリスクコミュニケーションの取り組みとしては、最も進んだ業界の一つであると考えられる。

レスポンシブル・ケア活動におけるコミュニケーションは、特定の課題の解決や必ずしもリスクコミュニケーションだけを目的にしているものではなく、継続的に地域との対話が行われることが重視されている。また、その先進的手法として、米国化学工業協会が積極的に推進している CAP 活動への取り組みについて研究を深めるなど、新しい取り組みへの意欲も高い業界である。最近では、環境省が主導で化学物質アドバイザー制度を設けてリスクコミュニケーションの専門家の育成を開始するなど、手法についても、他の業界よりも進んだ取り組みを行っている。

レスポンシブル・ケア協議会の進めるコミュニケーション活動で主なものは下記の通りである。

- ・ 会員各社の定期的な報告書
- ・ 各社の報告書を集めた報告会
- ・ 地域ごとに会員社が共同で、住民の方々、近隣企業や行政機関を対象に「地域対話」を実施
- ・ 消費者団体・学生団体との対話集会

---

<sup>1</sup>日本レスポンシブル・ケア協議会「レスポンシブル・ケア報告書 2003」2003 年 11 月

- ・ 工場見学会
- ・ 防災訓練の見学・共催

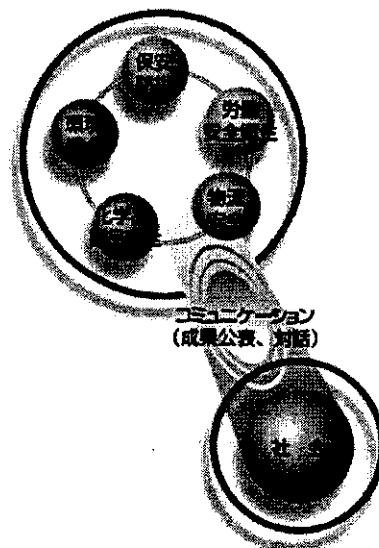


図 2.1 レスponsible・ケアの実施項目<sup>2</sup>

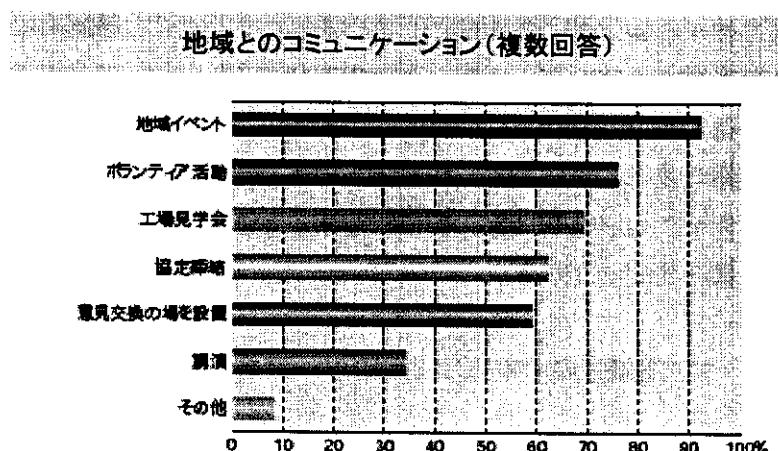


図 2.2 レスponsible・ケア協議会会員社で実施されている地域とのコミュニケーション<sup>3</sup>

<sup>2</sup> レスponsible・ケア協議会の HP

([http://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/whatrc/whatrc2\\_4.html](http://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/whatrc/whatrc2_4.html))より転載

<sup>3</sup> 日本レスponsible・ケア協議会「レスponsible・ケア報告書 2003」2003年11月より転載

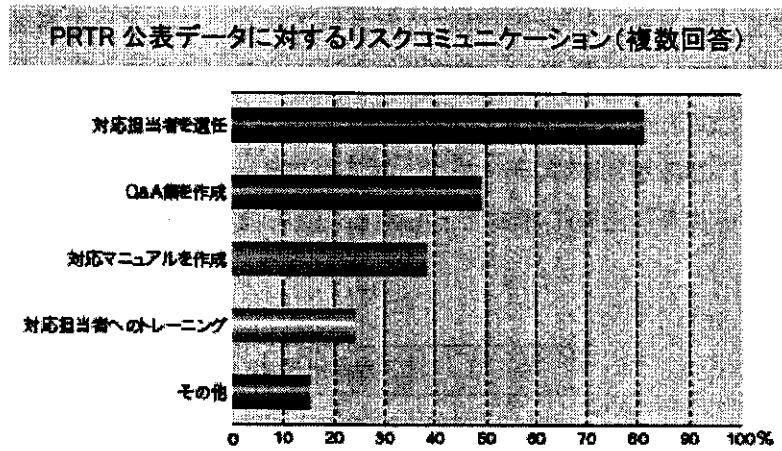


図 2.3 レスポンシブル・ケア協議会会員社の RC の取組状況<sup>4</sup>

<sup>4</sup> 2と同じ

## 2.2. 産業廃棄物処理事業における処分場建設

産業廃棄物処理施設をめぐっては、一般市民の環境問題に対する意識の高まりによって、リスクコミュニケーションが非常に注目されている。このような事情から、産業廃棄物業界全体ではマニュアル策定や、事例共有の取り組みが積極的に行われている。マニュアルでは、リスクコミュニケーションを継続的に行うための手順例として、9つのステップを推奨している。この9つのステップは、リスクコミュニケーションをマネジメントシステム（PDCAサイクル）と同じ形式でとらえる先進的な枠組みである。

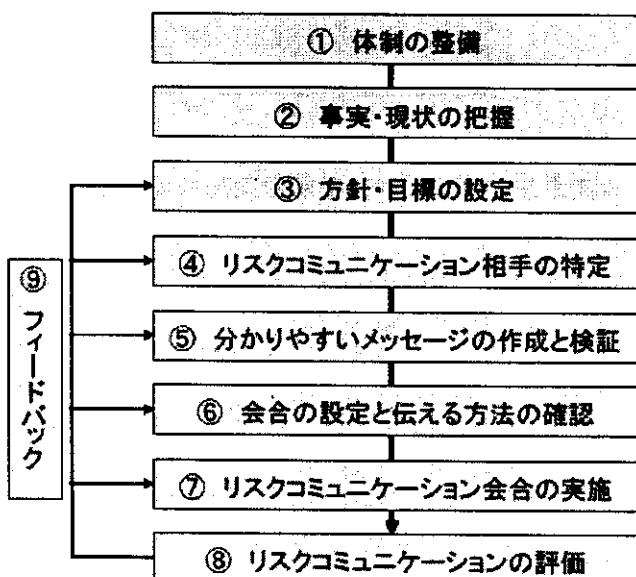


図 2.4 RC を進める手順<sup>5</sup>

このような状況にもかかわらず、残念ながら、実際にはリスクコミュニケーションが全ての事例において積極的に行われているわけではない。産業廃棄物については不法投棄が非常に多く、そのことが事業者に対する信頼を失わせ、リスクコミュニケーションを難しくしていることが指摘されている<sup>6</sup>。最近では行政が積極的に処分場建設計画に携わることで、住民からの信頼を獲得し、積極的なリスクコミュニケーションの結果、合意形成にいたる事例が出てきている<sup>7</sup>。

<sup>5</sup>社団法人全国産業廃棄物連合会「産業廃棄物処理事業者ためのリスクコミュニケーション・マニュアル調査報告書」2003年3月 より転載

<sup>6</sup>4に同じ

<sup>7</sup>行政が積極的にリスクコミュニケーションを行って成功した事例としては、後述の北九州市の事例のほか、長野県阿智村の事例が知られている。

### 2.3. 鉱山の廃止措置

ここでは、1事例について記述する。

- ・MMSD (Mining, Minerals and Sustainable Development) 豪州レポート (2002.1)

#### (1) 概要

MMDS レポートは、2002 年開催予定の国際会議「Rio+10 会議」において、鉱業会として持続可能な発展に対するビジョンを宣言するために世界の鉱業企業がグローバルイニシアティブ (GMI) の一環としてまとめているものである。2002 年に豪州の鉱業協会によるドロフトレポートが提出された。

豪州の鉱山では地域社会との信頼関係や環境問題が配慮されている。現在閉山が予定されているものには、ポルゲラ鉱山 (PNG)、ブローケンヒル鉱山などがあり、閉山予定の 10 年近く前から地域社会を巻き込んだ準備が行われている。ブローケンヒル鉱山では、現在 Pasminco 社が操業を続けているが、2005 年頃に閉山を控えており、1998 年から閉山に対する対策の検討を地元関係者を含めて開始している。ポルゲラ鉱山は、山間部の未開地での事業であることから、鉱山が地元住民に与えた経済的、文化的なインパクトは大きく、開発によって貨幣経済が浸透した地域社会の閉山後の持続的な発展が重要なテーマとなっている。折からの経済不況、金価格の低迷から、閉山は当初の予定より早い 2011 年と予測されており、まだ 10 年先のことではあるがすでに閉山のための戦略作り、利害関係者とのコンセンサスの醸成に向けての取組が開始されている。ポルゲラ鉱山の取組の中で興味深いことは、閉山後も鉱業地において小規模な金採掘を続ける対策が考えられている点である。鉱山開発前からパンニングによる砂金採掘が行われていたので、細々ながらもこうした事業を継続し現金収入の道を残そうというもので、採取プラン、採取率向上のトレーニングを閉山対策の中に含めることが検討されている。

#### (2) RC の課題

鉱山の閉山にあたり、環境問題への配慮や地域社会との信頼関係の醸成を重視する。特に、未開地にある鉱山の閉山については、地域社会の持続的発展が重要課題である。

#### (3) 課題を解決するための対策のポイントや方法論

閉山の 10 年前から、地域社会を交えた入念な準備作業を進める。また閉山後にも存続可能な事業を設定する。

## 2.4. 海外ウラン鉱山の廃止措置

ここでは、1事例について記述する。

- UMTRA (Uranium Mill Tailings Remedial Action) 地下水プロジェクトへの公衆参加計画（1997.10）におけるパブリックインボルブメント計画

### (1) 概要

パブリックインボルブメント計画 (Public Involvement Plan ; 以下、PIP) は、UMTRA プロジェクトが取組んでいる施設のうち、コロラドの Old Rifle と New Rifle の2つを対象として、1969年に制定された米国環境政策法 (NEPA: National Environmental Policy Act) とウラン鉱山物質放射線管理法(Uranium Mill Tailings Radiation Control Act, 1978) に基づき行われたものである。この活動の目的は、NEPA の実施や意思決定のプロセスにおいて、公衆をはじめとしたステークホルダーの積極的な関与を促したうえで、公衆や報道機関の関心事項を把握し的確な情報を機会を逃さず発信したりエネルギー省 (U.S. Department of Energy's Grand Junction Office, DOE-GJO) とステークホルダーとの良好なコミュニケーションを支援することで、プロジェクトミッションを成功に導くことである。

ウラン鉱山物質放射線管理法が 1978 年に制定されるにともない、米国内に点在する既に活動を停止した 24 のウラン鉱石取扱い施設を対象に、ウランによる地表や地下水の汚染限度についての基準値が検討された（地下水についての基準は 1995 年に最終的に設定されている）。1992 年には、地下水プロジェクトについての 4 つの措置オプションが示されたうえで、各オプションについての環境影響評価の結果が示された。4 つの措置オプションとは、DOE により提案されている措置を行う場合、まったく行わない場合、バックグラウンドレベルまで放射線強度を低下させるための能動的な措置を行う場合、および受動的な措置を行う場合、である。この措置オプションの扱いについて、1992 年の 11 月から 93 年の 4 月まで計 19 回の公衆との会合が持たれ、95 年には 9 回の公聴会及び 120 日のパブリックコメント期間が設けられた。この結果、これらのコミュニケーションを踏まえて、96 年の 12 月に地下水プロジェクトについての最終的な計画が公衆の合意を伴った形で公表された。

### (2) RC の課題

ウラン鉱山の残留物による地下水汚染の低減化対策について、検討の段階から公衆の参画を求め、健全で建設的な議論を行ったうえで、公衆の理解を前提とした対策案を策定すること

### (3) 課題を解決するための対策のポイントや方法論

公衆や報道機関の関心事項を把握し的確な情報を機会を逃さず発信すること。公衆との

ミーティング、公聴会、パブリックコメントなどを積極的に行うこと。対策案として複数のオプションを提示すること。

### 3. 人形峠における RC 課題の整理

#### 3.1. 人形峠におけるリスクコミュニケーション活動の目的設定

人形峠におけるリスクコミュニケーションの課題としては、まず跡措置について周辺地域の理解を得ることが第一であるが、さらに、人形峠がわが国のエネルギー政策に留まらず戦後の原子力平和利用のさきがけとなった点で科学技術政策上の重要な研究拠点であることを考えると、今後もこの人形峠でさらに先進的な原子力事業の展開されることが望ましい。このため、地域住民の理解を得て、また地域の活性化にも配慮しつつ、今後の人形峠事業のありかたについて建設的な議論を行えるような土壌を培うことも、リスクコミュニケーションの重要な課題である。

この 2 つの課題は、互いに密接に関連しているが、実施にあたっての時間軸上のマイルストーンや、関連する地域社会の立場やメリット／デメリットが異なるものであるため、区別して設定する必要がある。

- ①鉱山跡措置について、ステークホルダーとの合意形成を行うこと
- ②人形峠センターの今後の新たな事業展開も含め、人形峠の将来像について合意形成を行う

#### 3.2. 人形峠において RC 活動を行うにあたっての、地域社会環境の現状の整理

人形峠におけるリスクコミュニケーションのあり方を検討する上で配慮すべき重要な地域社会環境上の諸条件について整理する。後段のリスクコミュニケーションシナリオの検討は、この整理を前提条件として進める。

##### 〔跡措置に適用される法規について〕

- ・鉱山保安法により、核原料物質鉱山の捨石及び鉱さい等は他の金属鉱山の鉱業廃棄物と区別された位置づけにあり、一般的な鉱害の防止に加えて、放射線障害防止のための管理が義務付けられている。
- ・放射線防護については、ICRP 勧告に基づく。

##### 〔地元との協定〕

- ・センター施設について、上斎原村、岡山県、鳥取県と環境保全協定を結んでおり、法令よりも厳しい自主管理目標を設定している。
- ・跡措置については方面地区とは撤去協定を結んだが訴訟にいたり、現在控訴審において

て撤去の仮執行を認める判決がなされている。また倉吉地区では、自治体からの依頼で管理協定を結んでいる。その他の地区では、サイクル機構が自主管理を行っている。

#### [跡措置の概要]

- ・捨石たい積場および鉱さいたい積場のある場所は、もともとウラン鉱床地帯であり、一般的地域よりもウランの含有率および環境放射線量は高い。現在はそれを踏まえたうえで管理を行い、法令基準を満たしている。
- ・鉱山物質として問題となる化学物質ではなく、将来においてもウラン、ラジウムといった放射線核種の環境影響を基準以下に抑えることが措置の基本となる。
- ・跡措置については、外部の専門家により鉱山跡措置技術委員会を構成して検討を進め、2003年4月に基本計画がまとめられた。
- ・一部の抗水及び鉱さいたい積場の貯留水のラジウム濃度は、法令値よりも充分に低いものの、河川への合流を想定した場合の河川水の管理目標値に照らすと高い。自然湧水である抗水を永続的に処理することは不合理であり、適切な排水管理目標値の新設や、抗水の流出を防止するための遮水などを検討する必要がある。
- ・廃棄物の措置に当たり、鉱山保安規則に定められた鉱業廃棄物については鉱業廃棄物処理基準省令に基づいて、他の鉱山で行われているように覆土、植栽を基本とした管理の低減化を行うことができる。しかしながら、放射線核種については本省令に示されていないため、国内のチタン鉱石問題などの取り扱い類似例や海外の措置事例、ICRPの勧告、IAEAがまとめを進めているウラン鉱山廃棄物措置に関するガイドライン（案）などを参考に、措置の考え方を構築する必要がある。
- ・廃棄物の措置方法としては、まず埋設形態では大きく分けて、覆土埋設、地下ピット埋設、地下深部埋設があり、また埋設場所では、現在のたい積場と他の埋設場所への移動がある。
- ・措置後の管理、評価については、以下の3つの手段が考えられる。
  - モニタリング
  - 長期間を対象とした評価
  - 管理システム（記録保存システム）

いずれも放射線廃棄物処分における大きな課題であり、措置工事完了までに解決されることは期待できない。したがって、放射線廃棄物処分における考え方や海外における事例、金属鉱山跡地管理の軽減などの実情に照らして今後検討する必要がある。

表 3.1 捨石たい積場

| 鉱山     | 地区             | 自治体     | 土地関係          | 件数  |
|--------|----------------|---------|---------------|-----|
| 人形峠鉱山  | センター構内         | 岡山・上斎原村 | 借地（村有地）       | 2箇所 |
|        | 夜次<br>(センター構内) | 岡山・上斎原村 | 借地（村有地）       | 2箇所 |
|        | 中津河            | 岡山・上斎原村 | 借地（村有地）（一部所有） | 1箇所 |
|        | 赤和瀬            | 岡山・上斎原村 | 私有地           | 1箇所 |
|        | 長者             | 岡山・上斎原村 | 借地（村有林）       | 1箇所 |
|        | 神倉             | 鳥取・三朝町  | 借地（国有林）       | 2箇所 |
| 東郷鉱山   | 方面             | 鳥取・東郷町  | 私有地           | 4箇所 |
|        | 麻畑             | 鳥取・東郷町  | 所有地           | 4箇所 |
| 旧倉吉鉱山* | 円谷             | 鳥取・倉吉市  | 森林組合所有        | 2箇所 |
|        | 歩谷             | 鳥取・倉吉市  | 私有地           | 2箇所 |
|        | 横路谷            | 鳥取・倉吉市  | 私有地           | 1箇所 |

\* : 旧倉吉鉱山は、既に鉱業権が放棄されており、またサイクル機構が最終鉱業権者ではないことから、サイクル機構には法的な管理義務はない。現在、自治体からの依頼に基づく協定により、サイクル機構が管理を行っている。

- 放射線量として、例えば、管理区域の敷地境界における空間γ線の実効線量は、0.01～0.72mSv/年程度である。（法令で定めている一般公衆に対する線量限度は、1mSv/年）
- その他の管理すべき鉱山成分のうち、カドミウム、鉛、クロム、水銀等については、元のウラン鉱床にほとんど含まれていない。また、硫化鉱物に伴うと推測される砒素についても、周囲の地下水などから有意な濃度は検出されていない。
- 捨石たい積場の措置としては、元々天然に存在したものでありまた採掘後になんら化学的プロセスを経ていないため、天然に存在すると同程度な状態となるよう復元する方針とし、原則として現在の場所において措置する。ただし、点在するたい積場について一元的に管理するほうが合理的である場合には、社会的な理解を得つつ移設することも検討する。

表 3.2 鉱さいたい積場

| 鉱山    | 地区             | 自治体     | 土地関係    | 件数  |
|-------|----------------|---------|---------|-----|
| 人形峠鉱山 | 夜次<br>(センター構内) | 岡山・上斎原村 | 借地（村有地） | 1箇所 |

- 放射線量および管理すべき鉱山成分については、捨石たい積場と同様である。  
(なお、U-238 の平均含有量 (Bq/g) は、捨石が 0.09~0.42 以下であるのに対し、鉱さいは約 2.4、Ra-226 については捨石が 0.09~0.42 以下であるのに対し、鉱さいは約 22.2 となっている)
- 鉱さいは、天然の状態から選鉱、粗精錬の過程で化学的プロセスを経ているため、元々の鉱石と比較して、ウランなどの含有量や化学的、物理的特徴が異なる。たい積場の措置では、措置後の構造安定化や浸出水中のウラン等の濃度を低く抑えが必要となる。このため、鉱さいの圧密による安定化を施した上、雨水の浸入を抑制する層や覆土層、植栽などの措置を行う。

表 3.3 坑口跡、通気立抗跡（立坑を含む）

| 鉱山    | 地区             | 自治体     | 土地関係          | 件数   |
|-------|----------------|---------|---------------|------|
| 人形峠鉱山 | センター構内         | 岡山・上斎原村 | 借地（村有地）       | 8箇所  |
|       | 夜次<br>(センター構内) | 岡山・上斎原村 | 借地（村有地）       | 17箇所 |
|       | 中津河            | 岡山・上斎原村 | 借地（村有地）（一部所有） | 2箇所  |
|       | 赤和瀬            | 岡山・上斎原村 | 私有地           | 1箇所  |
|       | 長者             | 岡山・上斎原村 | 借地（村有林）       | 1箇所  |
|       | 神倉             | 鳥取・三朝町  | 借地（国有林）       | 4箇所  |
| 東郷鉱山  | 方面             | 鳥取・東郷町  | 私有地           | 7箇所  |
|       | 麻畠             | 鳥取・東郷町  | 所有地           | 7箇所  |
| 旧倉吉鉱山 | 円谷             | 鳥取・倉吉市  | 森林組合所有        | 5箇所  |
|       | 歩谷             | 鳥取・倉吉市  | 私有地           | 2箇所  |
|       | 横路谷            | 鳥取・倉吉市  | 私有地           | 2箇所  |

- 通気立抗跡については転落や崩落の危険性を将来にわたって排除するため土砂やコンクリートによって充填する。坑口跡については、将来にわたる抗水管理を低減するため遮水などの措置や管理目標値の調整などを検討する。

- ・ヒープリーチング処理施設など関連施設
  - － 対象施設は、抗水処理施設、ヒープリーチング施設、資材倉庫、開発試験棟であり、すべてセンター構内にある。
  - － 措置としては、可能な限りウラン洗浄などを行ったうえ、極力減容を図り鉱業廃棄物として処分する。

#### [市町村合併の状況]

- ・2005 年に、上斎原村は、富村、奥津町、鏡野町と対等合併する。人口は 15,000 人となる。なお、上斎原村の現在の人口は、1,000 人あまり。

#### [センターのこれまでの広報活動]

- ・天然ウランに対する理解を求めるのは技術課が担当しており、総務・地域交流課が PA や役所窓口、プレス対応をしている。
- ・HP やパンフなどを作成して機会あるごとに配布しているが、一般に充分伝わっているとは言いがたい。センターの活動は、一般住民にはほとんど知られておらず、新聞報道の程度であると考えられる。公開の場での意見交換は行っていない。
- ・プレスは、岡山県側の津山市政記者クラブを中心に、岡山県政クラブも対象としている。鳥取県側は、倉吉市政記者クラブを中心に、鳥取県政クラブも対象としている。記者クラブには、全国紙や NHK も所属している。記者は、一般的に社会的な現状についてはよく理解しているが、科学的知識の正確性については充分といえない側面がある。

#### [センターと地域との関わり、センターの経済的プレゼンス]

- ・上斎原村の 84 年度当初予算は、歳入 13 億円の半分を動燃による電源開発促進交付金と固定資産税が占めていた。02 年度当初は歳入 15 億 7000 万円に対して、技術センター分は固定資産税が 2 億 1000 万円と減少しているが、なお村税収入の 7 割近い額にのぼっている。

#### [JNC による今後の人形峠事業展開について]

- ・動燃から JNC に移行する 97 年（H9）に、人形峠の事業スケジュールについて四者協議（科技庁、動燃、岡山県、上斎原村）に基づいて設定している。濃縮プラントについては、平成 30 年頃までに解体を行い、その後、廃棄物貯蔵を行う。鉱山については跡措置を進め、平成 13 年頃にモニタリングに移行する予定。センターの規模としては、現在の 400 人体制から、平成 20 年頃には 200 人体制へ半減させる予定。
- ・組織統合後の事業は、新しい法律に基づいて設定されることになる。その際に、人形

峠の利用価値の再検討も行われると予想される。

#### [方面訴訟について]

- ・88年（S63）に小出氏（京大炉）の捨石の線量の測定及び危険性の指摘を契機とする。  
以降、一部の反対派が活動を行っている。自治会も捨石の全面撤去を決議し町長に提出
- ・90年、動燃と自治会で捨石の撤去協定書調印
- ・97年、自治会が捨石の現地保管案拒否と地区外撤去を東郷町に申し入れ
- ・98年、方面に隣接する別所地区の梨園への捨石移設案に、自治会が拒否
- ・99年、自治会が県知事に捨石撤去の協力申し入れ
- ・2000年11月に自治会が提訴、12月にE氏提訴
- ・02年6月、地裁において自治会側が一審勝訴。仮執行処分となる。
- ・03年7月、それまでに和解協議がもたれたが、岡山県側との受け入れ調整ができなかつたことと、勝訴側弁護団が和解に柔軟性を示さなかったこともあり、協議が決裂。
- ・04年2月、自治体側が控訴審において勝訴

#### (鳥取県の対応)

- ・89年、捨石に関し、安全宣言をする
- ・97年、方面現地保管案を東郷町に申し入れる
- ・99年、住民訴訟への支援表明。これまでに協力的であった鳥取県も、知事交代に伴い  
10年以上撤去問題が解決していないことを重視して、強制措置（告訴）となった。

#### (岡山県の対応)

- ・89年、知事が鳥取県側の捨石の受け入れを拒否。背景には、HLW候補地のうわさがある。
- ・02年、和解協議において、鳥取県側の捨石の受け入れを拒否

#### [各ステークホルダーの認識]

- ・上齋原村の住民
  - － 村長が、HLW処分場立候補の含みを持たせる
  - － 全体的にはサイクル機構に協力的である。一部、中津河地区において捨石のたい積を問題視する声もある。
  - － 人形峠センターの存続には賛成しており、また鉱山の跡措置についても反対はしていない。跡措置の必要もないと言っている地区もある。
  - － 目立つことを嫌う土地柄であり、オピニオンリーダーは少ない。
- ・三朝町の住民

- － 東郷町方面地区の捨石については、97年受け入れを拒否
- － ウラン鉱石の安全性を説明するために“ウラン鉱石とラジウム温泉は同じ放射性物質”と表現した場合、三朝温泉から苦情の出る場合が考えられる

- ・ 東郷町の住民

- － 方面地区の一部住民が反対運動を行っている
- － 方面地区でも意識は二分化している。地元の反対派は、活動家に引きずられている傾向がある。
- － 全般的には、センターが立地していないこともありクールである。方面地区以外では、反対もなく静観している。大部分の住民は、早期に沈静化してほしいと考えている。方面に隣接する別所地区で、一時捨石の受け入れを表明したことがある。

- ・ 倉吉市の住民

- ・ 吉井川下流域の住民（岡山県都市部の住民）

- － サイクル機構の人形峠センターは、県北の中核的研究施設と認識している
- － 環境団体などが、センターからの廃棄物による河川汚染を懸念して細々と監視活動を続けている。その他日教組などの反対も稀にある。一時、HLW 処分地化を不安視する声もあったが、立候補制になって沈静化した。
- － センター周辺よりも、吉井川下流域の都市部住民に放射線リスクを懸念する傾向が強い。

### 3.3. 人形峠において RC 活動を行うにあたっての、課題の整理

人形峠環境技術センターの抱えるリスクコミュニケーションの課題を以下に整理する。

- ① 地域住民が、センターの現業務及び今後の展開に関心がない。

センターと地域社会との接触が限定されている。センターの場所も集落より距離があり、センターに対して地域の一員としての認識を住民は抱きにくい。また、跡措置についてのリスクコミュニケーションを現状のまま実施しても、住民にとって参加のメリットがわかりにくく、地域住民が積極的関心を示さない可能性がある。
- ② センターと住民の間で訴訟案件があり、ネガティブなイメージを払拭しづらい。

当面訴訟の手続き・進展が継続するため、そのたびに「企業 VS 地域住民」の構図に嵌められて公正な立場としての信頼の構築が阻まれる。
- ③ 原子力関連施設であるために、HLW 処分場の問題等、原子力の他の問題と合わせてセンセーショナルな世論に巻き込まれやすい。また放射性物質の処分について議論が起きる可能性がある。

他の原子力関連施設と比較すれば、格段に原子力に起因するリスクは低い現状であるとはいえ、一般市民にその実情は理解されにくく、ネガティブな世論の中に巻き込まれて議論される可能性は高い。

特に、上斎原村は「HLW 処分場に立候補しない」という明確な意思表示を行っていないことが知られているため、地域及び周辺住民は、HLW 処分場をめぐる上斎原村の動きに潜在的に関心が高いことが予想される。HLW 処分場についての上斎原村の動向によっては、地域及び周辺住民からの反対運動がさらに活発化する可能性もあり、その場合、センターもその議論に巻き込まれる可能性がある。

また、捨石や鉱さいの跡措置についても法的に未整備な側面があることから、特に長期的な環境影響に対する安全性の担保について、議論となる可能性も否定できない。
- ④ 核燃料サイクル開発機構と日本原子力研究所の統合や上斎原村の合併など、不確定要素が大きく、将来の計画を明確に説明できない部分が残っている。

事業者の統合や自治体の合併に伴って、リスクコミュニケーションの主体やステークホルダーの体制が大きく変動する可能性が高く、リスクコミュニケーション

<sup>8</sup> 放射能のゴミはいらない！県条例を求める会 オフィシャルホームページ  
(<http://d-mc.jp/kenjourei/top.html>) より

計画を遂行する環境の変化の予測が難しい。

また、センターの今後の計画等についてもいまだ明確でない部分が大きく、リスクコミュニケーションを積極的に行った場合に、住民等からの要望や関心に対応できる情報が揃えられず、住民に新たな不満を抱かれる可能性もある。

⑤ 各自治体（岡山県、上斎原村、鳥取県）、事業者の立場に大きな乖離がある。

原子力施設等についてリスクコミュニケーションを実施する場合、住民からの信頼の高い地元自治体が地域の重要問題として積極的な関与をすることが理想的である<sup>9</sup>。しかしながら、これまでの鉱山の残土問題等の経緯から、地元各自治体と事業者の立場には大きな隔たりがあり、現状では事業者の主体的に関与するリスクコミュニケーションの場に各自治体の積極的参画を望むことは難しい。また、住民からすれば、事業者と各自治体が対立している既成の構図があり、事業者が跡措置について主体的にリスクコミュニケーションを行ったとしても、どこまで事業者に意思決定権や主体性があるのかが見えにくく、参加しづらい。

---

<sup>9</sup> 北九州市の事例、及び三菱マテリアル社の事例ヒアリングにおいて、成功のポイントとして行政の積極的関与が指摘されている。いずれの場合も、市長、町長が自分の理念を持って受け入れ賛成の表明を行ったうえで、住民に対するリスクコミュニケーションに積極的に関与しており、それは事業者の立場とも一致している。

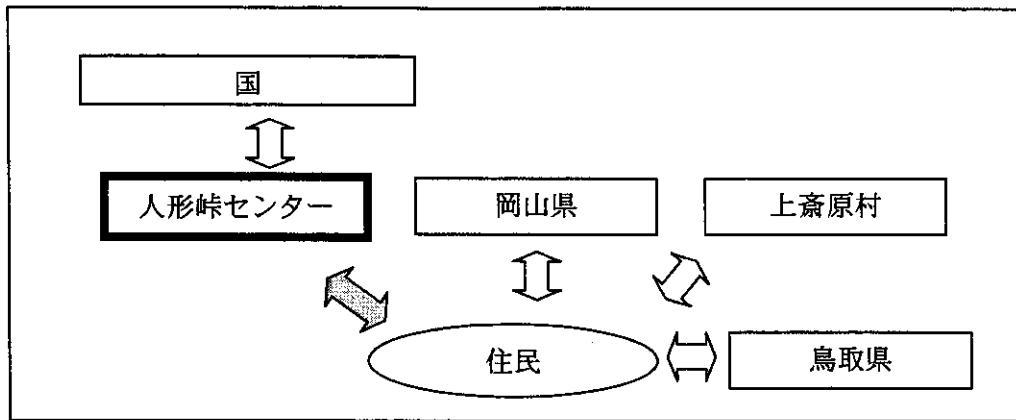


図 3.1 住民から見える行政、事業者等の関係(人形峠)

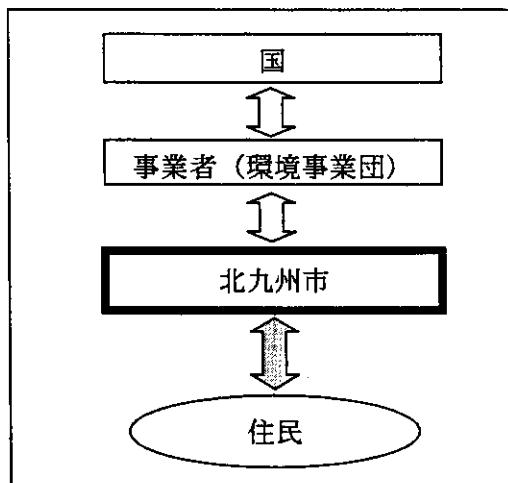


図 3.2 住民から見える行政、事業者の関係(北九州)

### 3.4. リスクコミュニケーションシナリオの検討フレーム

リスクコミュニケーションの目的には、大きく分けると次の2通りが考えられる。

- ①鉱山跡措置についてステークホルダーとの合意形成を行うこと
- ②鉱山跡措置だけでなく、センターの今後や跡地利用も含め、人形峠の将来像全体について合意形成を行うこと

また、リスクコミュニケーションの方法としては、主に下記の4通りが考えられる。

- A. リスクコミュニケーションを積極的に行わない
- B. センターが主体的にリスクコミュニケーションを行う。
- C. センターが主体的にリスクコミュニケーションを開始するが、段階を経て、自治体（上斎原村及び合併後の新町）に参画を要請する。
- D. 最初から自治体（上斎原村及び合併後の新町）にも働きかけ、センターと自治体が共同でリスクコミュニケーションを行う。
- E. センターが主体的にリスクコミュニケーションを開始するが、段階を経て、岡山県側及び鳥取県側の住民と行政と一緒に参加させる「人形峠をみんなで考える会」を結成し、その後はこの横断的組織を中心にリスクコミュニケーションを実施する。

※自治体間の現状を考慮すると、最初から「人形峠をみんなで考える会」を結成するシナリオは現実的ではなく、想定シナリオから排除した。

以上の目的と方法を組み合わせて、下記のようなシナリオを想定した。

表 3.4 リスクコミュニケーションのシナリオ

| コミュニケーションの方法             | コミュニケーションの目的 |                 |
|--------------------------|--------------|-----------------|
|                          | ①跡措置の合意形成    | ②人形峠の将来像        |
| A.コミュニケーションしない           | シナリオ1        | —<br>(シナリオ1と同じ) |
| B.センターが主体的に行う            | シナリオ2        | シナリオ3           |
| C.段階を経て、自治体の積極的参加を働きかける。 | シナリオ4        | シナリオ5           |
| D.最初から自治体と共同で行う          | シナリオ6        | シナリオ7           |
| E.人形峠をみんなで考える会が主体となる     | シナリオ8        | シナリオ9           |

### シナリオ1

鉱山跡措置について積極的にリスクコミュニケーションを行わず、計画を独自に遂行する。  
 (行政や自治体等の主力ステークホルダーに対してのみ、事前説明を行う)

#### ●実施計画

|         | 第一フェーズ    | 第二フェーズ    | 第三フェーズ    | 第四フェーズ |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
|         | H.13～H.14 | H.13～H.19 | H.20～H.30 | H.30～  |
|         | 計画策定      | 技術基盤の確立   | 措置の実施     | 措置完了後  |
| センターの活動 | (活動なし)    |           |           |        |
| 自治体の活動  | (活動なし)    |           |           |        |

#### ●当シナリオ実行のメリットとデメリット

|               | メリット  | デメリット   |
|---------------|---|---|
| センター<br>(JNC) | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 大きな反対運動がおきなければ、コストと労力を最低限に抑えられ、計画通りに跡措置を進められる。</li> <li>□ コミュニケーションによる新たな不安や波紋への波及を避けることができる。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 住民の不安が潜在的に残り、後から問題を提起される可能性がある。その解決策として経済的、技術的に不合理な追加的措置を強いられる可能性や、跡措置の計画自体も大きな変更を迫られる可能性がある。最悪の場合、マスコミを巻き込んだネガティブな議論を巻き起こし、全国的に信頼を失うことになりかねない。</li> <li>□ 住民の原子力関連施設への不安が残り、安全性に關係なく新たな原子力関連施設としての展開が行えない可能性がある。</li> <li>□ 住民との間に距離があり、他地域のNGO等が介在する余地を残すことになる。</li> <li>□ センターのこれまでの活動の意義について多くの住民に理解してもらえないまま、活動を縮小していくことになる。</li> </ul> |
| 上齋原村<br>(新町)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 労力とコストをかけなくてすむ。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 住民は、センターの跡措置が終わっても、潜在的に不安を抱えたままでいる可能性があり、地域の発展にマ</li> </ul>  |

|                   |  |  |
|-------------------|--|--|
|                   |  | <p>イナスの作用を及ぼしかねない。</p> <p><input type="checkbox"/> 原子力に対する潜在的な住民の不安を解消できず、新たな原子力関連施設の事業誘致が難しい可能性がある。</p>   |
| 岡山県               | <input type="checkbox"/> 労力とコストをかけなくてすむ。           | <p><input type="checkbox"/> 住民は、センターの跡措置が終わっても、潜在的に不安を抱えたままいる可能性があり、地域の発展にマイナスの作用を及ぼしかねない。</p> <p><input type="checkbox"/> 原子力に対する潜在的な住民の不安を解消できず、新たな原子力関連施設の事業誘致が難しい可能性がある。</p> |
| 鳥取県               | <input type="checkbox"/> 労力とコストをかけなくてすむ。           | <p><input type="checkbox"/> 住民は、センターの跡措置が終わっても、潜在的に不安を抱えたままいる可能性があり、地域の発展にマイナスの作用を及ぼしかねない。</p>   |
| 方面地区住民            | (特になし)   | (特になし)   |
| 地域住民<br>(鉱山及び下流域) | <input type="checkbox"/> 議論等への参加の義務がなく、労力を割かなくてすむ。 | <p><input type="checkbox"/> センターの跡措置が終わっても、潜在的に不安を抱えた人がいる可能性がある。</p> <p><input type="checkbox"/> 地域全体に対するネガティブな風評が地域発展を妨げ、経済的な安定が脅かされる可能性がある。</p>                                |

**シナリオ2**

鉱山跡措置についてセンターが主体的にリスクコミュニケーションを実施する。

**●実施計画**

|         | 第一フェーズ    | 第二フェーズ    | 第三フェーズ    | 第四フェーズ |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
|         | H.13～H.14 | H.13～H.19 | H.20～H.30 | H.30～  |
|         | 計画策定      | 技術基盤の確立   | 措置の実施     | 措置完了後  |
| センターの活動 |           |           |           |        |
| 自治体の活動  | (活動なし)    |           |           |        |

**●当シナリオ実行のメリットとデメリット**

|               | メリット  | デメリット  |
|---------------|---|--|
| センター<br>(JNC) | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 事後に跡措置についての問題が発生しにくい。(事後に問題が発生し、その解決策として経済的、技術的に不合理な追加的措置を強いられることがない)</li> <li>□ 住民と良好な関係を築くことができ、今後の展開についても進めやすい環境ができる。</li> <li>□ JNCに対する信頼の醸成を訴求できる。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 住民にとってはメリットが見えにくく、関心を呼び起させない。このため住民の参加が得られず、苦戦する可能性がある。</li> <li>□ 却ってネガティブ層の議論を高める可能性がある。</li> <li>□ 難航した場合、JNCに対する信頼を傷つける可能性がある。</li> </ul> |
| 上齋原村<br>(新町)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 住民の不安材料を軽減することができる。</li> <li>□ 自治体が矢面に立たずに済む。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 却ってネガティブ層の議論を高めてしまった場合、地域の紛争解決に苦慮する。</li> <li>□ 閉山が地元に広く認識されることになり、その後の地域振興策を強く求められる可能性がある。</li> </ul>  |
| 岡山県           | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 住民の不安材料を軽減することができる。</li> <li>□ 自治体が矢面に立たずに済む。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 却ってネガティブ層の議論を高めてしまった場合、地域の紛争解決に苦慮する。</li> </ul>   |
| 鳥取県           | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 住民の不安材料を軽減することができる。</li> <li>□ 事業者と住民が直接対話することで、地域の紛争解決につながる可能性がある。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 鳥取地域の紛争を軽んじられているように見えるため、積極的にリスクコミュニケーションの活動を認めにくい。</li> </ul>  |

|                       |   |  |
|-----------------------|---|--|
| 方面地区住民                |   | <input type="checkbox"/> 自分たちの紛争解決を軽んじられて<br>いるように見えるため、活動に参加で<br>きない。   |
| 地域住民<br>(鉱山及び下<br>流域) | <input type="checkbox"/> 鉱山跡に不安を持っている人に対し<br>ては、十分な説明がなされる。 | <input type="checkbox"/> 却ってネガティブ層の議論を高めて<br>しまった場合、地域の紛争解決に苦<br>慮する。<br><input type="checkbox"/> 議論の参加に関してコストと労力を<br>要求される。 |

シナリオ3

鉱山跡措置だけでなく、人形峠の将来像全体についてセンターが主体的にリスクコミュニケーションを実施する。

●実施計画

| 跡措置計画   | 第一フェーズ    | 第二フェーズ    | 第三フェーズ    | 第四フェーズ |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
|         | H.13～H.14 | H.13～H.19 | H.20～H.30 | H.30～  |
|         | 計画策定      | 技術基盤の確立   | 措置の実施     | 措置完了後  |
| センターの活動 |           |           |           |        |
| 自治体の活動  | (活動なし)    |           |           |        |

●当シナリオ実行のメリットとデメリット

|                   | メリット   | デメリット   |
|-------------------|--|---|
| センター<br>(JNC)     | <input type="checkbox"/> 事後に跡措置についての問題が発生しにくい。<br><input type="checkbox"/> 将来像も含めた議論ができるため、住民の参加を呼びかけやすい。                                      | <input type="checkbox"/> コストと労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 事業者が推進する活動のため、住民に参加してもらえず、苦戦する可能性がある。<br><input type="checkbox"/> 将来像について未定の部分が多く、却って住民に不満を抱かれる可能性がある。 |
| 自治体               | <input type="checkbox"/> 住民の不安材料を軽減することができる。<br><input type="checkbox"/> 自治体が矢面に立たずに済む。<br><input type="checkbox"/> 地域の発展について有用な指針が出される可能性がある。 | <input type="checkbox"/> 自治体が地域の発展に主体的に関与できず、思わぬ方向に議論が運ぶ可能性がある。   |
| 地域住民<br>(鉱山及び下流域) | <input type="checkbox"/> 鉱山跡に不安を持っている人に対しでは、十分な説明がなされる。<br><input type="checkbox"/> 地域の発展について議論できる場が提供される。                                     | <input type="checkbox"/> 議論の参加に関してコストと労力を要求される。   |

#### シナリオ4

鉱山跡措置についてセンターが主体的にリスクコミュニケーションを開始し、段階を経て、自治体（上斎原村及び合併後の新町）に参画を要請する。

#### ●実施計画

| 跡措置計画   | 第一フェーズ    | 第二フェーズ    | 第三フェーズ    | 第四フェーズ |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
|         | H.13～H.14 | H.13～H.19 | H.20～H.30 | H.30～  |
|         | 計画策定      | 技術基盤の確立   | 措置の実施     | 措置完了後  |
| センターの活動 |           |           |           |        |
| 自治体の活動  |           |           |           |        |

#### ●当シナリオ実行のメリットとデメリット

|                      | メリット   | デメリット   |
|----------------------|--|---|
| センター<br>(JNC)        | <input type="checkbox"/> 事後に跡措置についての問題が発生しにくい。<br><input type="checkbox"/> 行政の参加により、住民の参加を呼びかけやすくなる。 | <input type="checkbox"/> コストと労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 最初は事業者が推進する活動のため、住民に参加してもらえず、苦戦する可能性がある。<br><input type="checkbox"/> 却ってネガティブ層の議論を高める可能性がある。     |
| 自治体                  | <input type="checkbox"/> 住民の不安材料を軽減することができる。   | <input type="checkbox"/> コストと労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 自治体が矢面に立ち、ネガティブ層の議論に巻き込まれる可能性がある。  |
| 地 域 住 民<br>(鉱山及び下流域) | <input type="checkbox"/> 鉱山跡に不安を持っている人に対しては、十分な説明がなされる。  | <input type="checkbox"/> 却ってネガティブ層の議論を高めてしまった場合、地域の紛争解決に苦慮する。<br><input type="checkbox"/> 議論の参加に関してコストと労力を要求される。<br><input type="checkbox"/> 鳥取県側の住民が参加しづらい環境になる。 |

### シナリオ5

鉱山跡措置だけでなく、人形峠の将来像全体についてセンターが主体的にリスクコミュニケーションを開始し、段階を経て、自治体(上斎原村及び合併後の新町)に参画を要請する。

#### ●実施計画

| 跡措置計画   | 第一フェーズ    | 第二フェーズ    | 第三フェーズ    | 第四フェーズ |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
|         | H.13～H.14 | H.13～H.19 | H.20～H.30 | H.30～  |
| 計画策定    | 技術基盤の確立   | 措置の実施     | 措置完了後     |        |
| センターの活動 |           |           |           |        |
| 自治体の活動  |           |           |           |        |

#### ●当シナリオ実行のメリットとデメリット

|                   | メリット  | デメリット  |
|-------------------|---|--|
| センター<br>(JNC)     | <input type="checkbox"/> 事後に跡措置についての問題が発生しにくい。<br><input type="checkbox"/> 将来像も含めた議論ができるため、住民の参加を呼びかけやすい。<br><input type="checkbox"/> 行政の参加により、住民の参加を呼びかけやすくなる。 | <input type="checkbox"/> コストと労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 最初は事業者が推進する活動のため、住民に参加してもらはず、苦戦する可能性がある。<br><input type="checkbox"/> 将来像について未定の部分が多く、却って住民に不満を抱かれる可能性がある。 |
| 自治体               | <input type="checkbox"/> 住民の不安材料を軽減することができる。<br><input type="checkbox"/> 地域の発展について有用な指針が出される可能性がある。   | <input type="checkbox"/> コストと労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 自治体が矢面に立ち、ネガティブ層の議論に巻き込まれる可能性がある。   |
| 地域住民<br>(鉱山及び下流域) | <input type="checkbox"/> 鉱山跡に不安を持っている人に対しでは、十分な説明がなされる。<br><input type="checkbox"/> 地域の発展について議論できる場が提供される。  | <input type="checkbox"/> 却ってネガティブ層の議論を高めてしまった場合、地域の紛争解決に苦慮する。<br><input type="checkbox"/> 議論の参加に関してコストと労力を要求される。<br><input type="checkbox"/> 鳥取県側の住民が参加しづらい環境になる。          |

### シナリオ6

鉱山跡措置について最初から自治体(上斎原村及び合併後の新町)にも働きかけ、センターと自治体が共同でリスクコミュニケーションを行う。

#### ●実施計画

| 跡措置計画   | 第一フェーズ     | 第二フェーズ    | 第三フェーズ    | 第四フェーズ |
|---------|------------|-----------|-----------|--------|
|         | H.13～H.14  | H.13～H.19 | H.20～H.30 | H.30～  |
| センターの活動 | [Redacted] |           |           |        |
| 自治体の活動  | [Redacted] |           |           |        |

#### ●当シナリオ実行のメリットとデメリット

|                   | メリット   | デメリット   |
|-------------------|--|---|
| センター<br>(JNC)     | <input type="checkbox"/> 事後に跡措置についての問題が発生しにくい。<br><input type="checkbox"/> 行政の参加により、住民の参加を呼びかけやすくなる。 | <input type="checkbox"/> コストと労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 却ってネガティブ層の議論を高める可能性がある。<br><input type="checkbox"/> センターが主導権をとりににくい                              |
| 自治体               | <input type="checkbox"/> 住民の不安材料を軽減することができる。   | <input type="checkbox"/> コストと労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 自治体が矢面に立ち、ネガティブ層の議論に巻き込まれる可能性がある。  |
| 地域住民<br>(鉱山及び下流域) | <input type="checkbox"/> 鉱山跡に不安を持っている人に対しては、十分な説明がなされる。  | <input type="checkbox"/> 却ってネガティブ層の議論を高めてしまった場合、地域の紛争解決に苦慮する。<br><input type="checkbox"/> 議論の参加に関してコストと労力を要求される。<br><input type="checkbox"/> 鳥取県側の住民が参加しづらい環境になる。 |

### シナリオ7

鉱山跡措置だけでなく、人形峠の将来像全体について最初から自治体(上斎原村及び合併後の新町)にも働きかけ、センターと自治体が共同でリスクコミュニケーションを行う。

#### ●実施計画

| 跡措置計画   | 第一フェーズ    | 第二フェーズ    | 第三フェーズ    | 第四フェーズ |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
|         | H.13～H.14 | H.13～H.19 | H.20～H.30 | H.30～  |
|         | 計画策定      | 技術基盤の確立   | 措置の実施     | 措置完了後  |
| センターの活動 |           |           |           |        |
| 自治体の活動  |           |           |           |        |

#### ●当シナリオ実行のメリットとデメリット

|                   | メリット  | デメリット   |
|-------------------|---|---|
| センター<br>(JNC)     | <input type="checkbox"/> 事後に跡措置についての問題が発生しにくい。<br><input type="checkbox"/> 行政の参加により、住民の参加を呼びかけやすくなる。<br><input type="checkbox"/> 将来像も含めた議論ができるため、住民の参加を呼びかけやすい。 | <input type="checkbox"/> コストと労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 将来像について未定の部分が多く、却って住民に不満を抱かれる可能性がある。<br><input type="checkbox"/> センターが主導権をとりににくい                 |
| 自治体               | <input type="checkbox"/> 住民の不安材料を軽減することができる。<br><input type="checkbox"/> 地域の発展について有用な指針が出される可能性がある。   | <input type="checkbox"/> コストと労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 自治体が矢面に立ち、ネガティブ層の議論に巻き込まれる可能性がある。  |
| 地域住民<br>(鉱山及び下流域) | <input type="checkbox"/> 鉱山跡に不安を持っている人に対しては、十分な説明がなされる。<br><input type="checkbox"/> 地域の発展について議論できる場が提供される。  | <input type="checkbox"/> 却ってネガティブ層の議論を高めてしまった場合、地域の紛争解決に苦慮する。<br><input type="checkbox"/> 議論の参加に関してコストと労力を要求される。<br><input type="checkbox"/> 鳥取県側の住民が参加しづらい環境になる。 |

### シナリオ8

鉱山跡措置についてセンターが主体的にリスクコミュニケーションを開始するが、段階を経て、岡山県側及び鳥取県側の住民と行政と一緒に参加させる「人形峠をみんなで考える会」を結成し、その後はこの横断的組織を中心にリスクコミュニケーションを実施する。

### ●実施計画

| 跡措置計画   | 第一フェーズ    | 第二フェーズ    | 第三フェーズ    | 第四フェーズ |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
|         | H.13～H.14 | H.13～H.19 | H.20～H.30 | H.30～  |
|         | 計画策定      | 技術基盤の確立   | 措置の実施     | 措置完了後  |
| センターの活動 |           |           |           |        |
| 考える会の活動 |           |           |           |        |

### ●当シナリオ実行のメリットとデメリット

|                   | メリット  | デメリット   |
|-------------------|---|---|
| センター<br>(JNC)     | <input type="checkbox"/> 事後に跡措置についての問題が発生しにくい。<br><input type="checkbox"/> 行政の参加により、住民の参加を呼びかけやすくなる。<br><input type="checkbox"/> 地域間の軋轢も一緒に調整できる。<br><input type="checkbox"/> 議論の場が一括できるため、公正な立場を訴求できる。 | <input type="checkbox"/> コストと労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 会の結成に多大な労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 地域間の温度差が表面化して、議論がまとまらない可能性がある。                     |
| 自治体               | <input type="checkbox"/> 住民の不安材料を軽減することができる。  | <input type="checkbox"/> コストと労力がかかる。<br><input type="checkbox"/> 自治体が矢面に立ち、ネガティブ層の議論に巻き込まれる可能性がある。<br><input type="checkbox"/> 自治体間での利害が対立する。                   |
| 地域住民<br>(鉱山及び下流域) | <input type="checkbox"/> 鉱山跡に不安を持っている人に対しては、十分な説明がなされる。<br><input type="checkbox"/> 同じ不安を持つ人が地域を問わず意見交換できる場が提供される。  | <input type="checkbox"/> 却ってネガティブ層の議論を高めてしまった場合、地域の紛争解決に苦慮する。<br><input type="checkbox"/> 議論の参加に関してコストと労力を要求される。<br><input type="checkbox"/> 地域間での軋轢を高める可能性がある。 |

### シナリオ9

鉱山跡措置だけでなく、人形峠の将来像全体についてセンターが主体的にリスクコミュニケーションを開始するが、段階を経て、岡山県側及び鳥取県側の住民と行政と一緒に参加させる「人形峠をみんなで考える会」を結成し、その後はこの横断的組織を中心にリスクコミュニケーションを実施する。

### ●実施計画

| 跡措置計画   | 第一フェーズ    | 第二フェーズ    | 第三フェーズ    | 第四フェーズ |
|---------|-----------|-----------|-----------|--------|
|         | H.13～H.14 | H.13～H.19 | H.20～H.30 | H.30～  |
|         | 計画策定      | 技術基盤の確立   | 措置の実施     | 措置完了後  |
| センターの活動 |           |           |           |        |
| 考える会の活動 |           |           |           |        |

### ●当シナリオ実行のメリットとデメリット

|                   | メリット  | デメリット  |
|-------------------|---|--|
| センター<br>(JNC)     | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 事後に跡措置についての問題が発生しにくい。</li> <li>□ 将来像も含めた議論ができるため、住民の参加を呼びかけやすい。</li> <li>□ 行政の参加により、住民の参加を呼びかけやすくなる。</li> <li>□ 地域間の転轢も一緒に調整できる。</li> <li>□ 議論の場が一括できるため、公正な立場を訴求できる。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ コストと労力がかかる。</li> <li>□ 会の結成に多大な労力がかかる。</li> <li>□ 将来像について未定の部分が多く、却って住民に不満を抱かれる可能性がある。</li> <li>□ 地域間の温度差が表面化して、議論がまとまらない可能性がある。</li> </ul> |
| 自治体               | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 住民の不安材料を軽減することができる。</li> <li>□ 地域の発展について有用な指針が出される可能性がある。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ コストと労力がかかる。</li> <li>□ 自治体が矢面に立ちネガティブ層の議論に巻き込まれる可能性がある。</li> <li>□ 自治体間での利害が対立する。</li> </ul>  |
| 地域住民<br>(鉱山及び下流域) | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 鉱山跡に不安を持っている人に対しては、十分な説明がなされる。</li> <li>□ 同じ不安を持つ人が地域を問わず意見交換できる場が提供される。</li> <li>□ 地域の発展について議論できる場が提供される。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 却ってネガティブ層の議論を高めてしまつた場合、地域の紛争解決に苦慮する。</li> <li>□ 議論の参加に関してコストと労力を要求される。</li> <li>□ 地域間での転轢を高める可能性がある。</li> </ul>                             |

## 4. 地域社会環境対応事例の調査

### 4.1. 北九州市 PCB 处理施設建設の事例

#### （1）概要

2000年12月に北九州市が国からPCB処理施設設置検討の要請を受け、北九州市では検討委員会の開催と共に、市民に処理施設検討の内容を知らせ、意見を集めるリスクコミュニケーションを精力的に展開した。設置検討のためのリスクコミュニケーションの期間は翌年2月より7月末までの半年間であるが、北九州市ではその間に得られた市民の意見を参考にPCB処理施設立地にあたっての条件等をとりまとめ、同年10月11日に国に提示した。その後、国が同条件に対する具体的な施策の実行を約束してPCB処理施設の設置が決定した。また、市民の要望を踏まえ、決定後もリスクコミュニケーションは継続して行われている。

#### （2）事態の経緯と検討のためのリスクコミュニケーション期間

北九州市でPCB処理施設設置検討についての事態の経過と、それに伴うリスクコミュニケーションの実施期間は下記の表4.1 事態の経緯とリスクコミュニケーション期間のとおりである<sup>10</sup>。

---

<sup>10</sup>北九州市環境局環境政策室「『北九州市におけるPCB処理事業について』に対する国からの回答に係わる市長コメント」(2001)より一部改訂

表 4.1 事態の経緯とリスクコミュニケーション期間

| 時期              | 事態の展開   |
|-----------------|---|
| 2000年           |   |
| 12月 15日         | 国からPCB処理施設の立地について申し入れ。  |
| 2001年           |   |
| 2月 19日          | 安全性、公開性の確保等を大前提に、国が準備作業に取りかかるこを了解。  |
| 24日             | 第1回PCB処理安全性検討委員会開催(～8月9日、6回)  |
|                 |  <p>リスクコミュニケーション(説明会の実施、市民意見の募集)</p>  |
| 8月 20日          | 安全性検討委員会報告書の提出・公表   |
| 9月 6日           | 「北九州市におけるPCB処理事業についての考え方」を発表  |
| 9月 6日<br>～10月1日 | 市議会9月定例会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8会派から「PCB処理事業に関する申し入れ」(9/26)</li> <li>・ 常任委員会で「北九州市におけるPCB処理事業について」を報告(9/28)</li> <li>・ 本会議で意見書を採択(10/1)</li> </ul> |

### (3) 北九州市のリスクコミュニケーションのポイント

#### ①徹底した住民との対面コミュニケーション

##### ア. 住民説明会の開催

北九州市は、2001年2月17日からPCBに関して直接に対面して行う説明会を精力的に行い、その実施回数は2001年7月31日現在で101回、参加人数は約3500人に及んでいる。説明会の実施概況は表 4.2 北九州市 市民説明の実施概況のとおりである。<sup>11</sup>

説明については、北九州市環境局の職員が「いつでもどこでも誰とでも」というキャッチフレーズのもと、さまざまな団体の会合に出向いて行っている。特に、PCBの建設が検討される若松区

<sup>11</sup> 北九州市環境局 「市民への説明の記録及び市に寄せられた質問・意見に対する市の考え方」2001年 を元に一部編集

については、全47区全てを回り、対面コミュニケーションによる直接の説明を重視している。北九州市では自治会への加入率が90%を超えており、このように全自治区を説明会で回ることは、ほとんどの住民と対面する機会を作っていると考えることができる。

また、活動当初はできるだけ多くの人に直接説明する機会を設けるため、環境局の職員がさまざまな団体の会合を探し、自らその団体に申し入れて説明会の時間を設けてもらうなど、非常に精力的に活動を行った。

さらに、懸念や疑念を持つ住民からの問い合わせがあった場合には、「今から伺います」とすぐに出向いて直接対面して説明することを心がけた。説明にあたっては、PCBの流出防止には万全を期すが100%の安全はあり得ないことを率直に認め、またあえて見返りとしての補償の話は避けるなど、問題の正面から率直な話し合いを行った。

このように、市の職員が積極的かつ率直な姿勢で住民やその他ステークホルダーと対面して話し合うことにより、事業そのものに対する理解が深まったと同時に、その設置に意思決定を行う北九州市の行政に対する厚い信頼が築かれていったと考えることができる。

#### イ. 安全性検討委員会と市民の意見交換会の開催

北九州市では、住民説明会と平行して、安全性を科学的に検討する安全性検討委員会が開催されている。北九州市はこの安全性検討委員会第2回において住民との意見交換会の開催を要望し、5月26日に実現した。委員会メンバー8名のうち5名が出席し、市民も450名が参加した。意見交換会においては、市の説明会などを通じて、多く寄せられた質問に対する各委員からの回答・説明を40分行うと共に、会場参加者からの質疑応答の時間を60分設け、さらにその時間内で発言できなかつた市民を含め、より多くの考えを伺うため、意見交換会終了後、あらかじめ用意した質問票により、質問・意見を出せるようにした。実際に、終了後に出された質問票は30件で、これらの質問に対する回答は、意見交換会の内容とともに、北九州市のホームページ上で公開されている。

| 月  | 説明対象              | 回数   | 参加人数   |
|----|-------------------|------|--------|
| 2月 | 自治会・自治連合会関連       | 3回   | 126名   |
|    | 衛生協会関連            | 2回   | 65名    |
|    | 若松活性化協議会          | 1回   | 21名    |
|    | 北九州市公立学校等女性管理職の会  | 1回   | 80名    |
| 3月 | 自治会・自治連合会関連       | 1回   | 80名    |
|    | 市民グループ            | 1回   | 9名     |
|    | 若松区女性団体連絡会議       | 1回   | 40名    |
|    | 若松区役所職員           | 1回   | 40名    |
|    | ミズ21OB会           | 1回   | 50名    |
|    | 技術士会北九州支部         | 1回   | 40名    |
|    | エフコープ生協           | 1回   | 9名     |
| 4月 | 自治会・自治連合会関連       | 4回   | 186名   |
|    | 市民グループ            | 2回   | 30名    |
|    | 衛生協会関連            | 1回   | 21名    |
|    | 若松老人クラブ           | 1回   | 70名    |
|    | 西日本工業倶楽部          | 1回   | 100名   |
|    | 北九州環境ビジネス推進会      | 1回   | 60名    |
|    | 若松区食生活改善推進員       | 1回   | 100名   |
|    | 八幡西区婦人会           | 1回   | 10名    |
|    | ミズ21              | 1回   | 13名    |
| 5月 | 自治会・自治連合会関連       | 24回  | 807名   |
|    | 市民グループ            | 10回  | 310名   |
|    | 衛生協会関連            | 5回   | 222名   |
|    | 若松区民生委員児童委員協議会    | 1回   | 28名    |
|    | 戸畠女性会議            | 1回   | 150名   |
| 6月 | 自治会・自治連合会関連       | 17回  | 551名   |
|    | 市民グループ            | 3回   | 12名    |
|    | 若松区島郷区長会          | 1回   | 19名    |
|    | 若松中央校区まちづくり協議会    | 1回   | 40名    |
|    | 北九州商工会議所科学エネルギー部会 | 1回   | 23名    |
|    | 若松区防災組合連合会        | 1回   | 50名    |
|    | JR九州小倉工場          | 1回   | 30名    |
| 7月 | 自治会・自治連合会関連       | 2回   | 37名    |
|    | 市民グループ            | 4回   | 30名    |
|    | 若松区医師会女性部会        | 1回   | 20名    |
|    | 北九州商工会議所金融・理財部会   | 1回   | 23名    |
| 合計 |                   | 101回 | 約3500名 |

表 4.2 北九州市 市民説明の実施概況

## ウ. 手作りのコミュニケーション

上記住民説明会に関しては、主に下記のような資料が準備され、利用されている。

- ・説明用OHP
- ・想定問答集
- ・上記OHPや代表的な質問とそれに対する回答、安全性検討委員会の議事録など、インターネット上の積極的情報公開

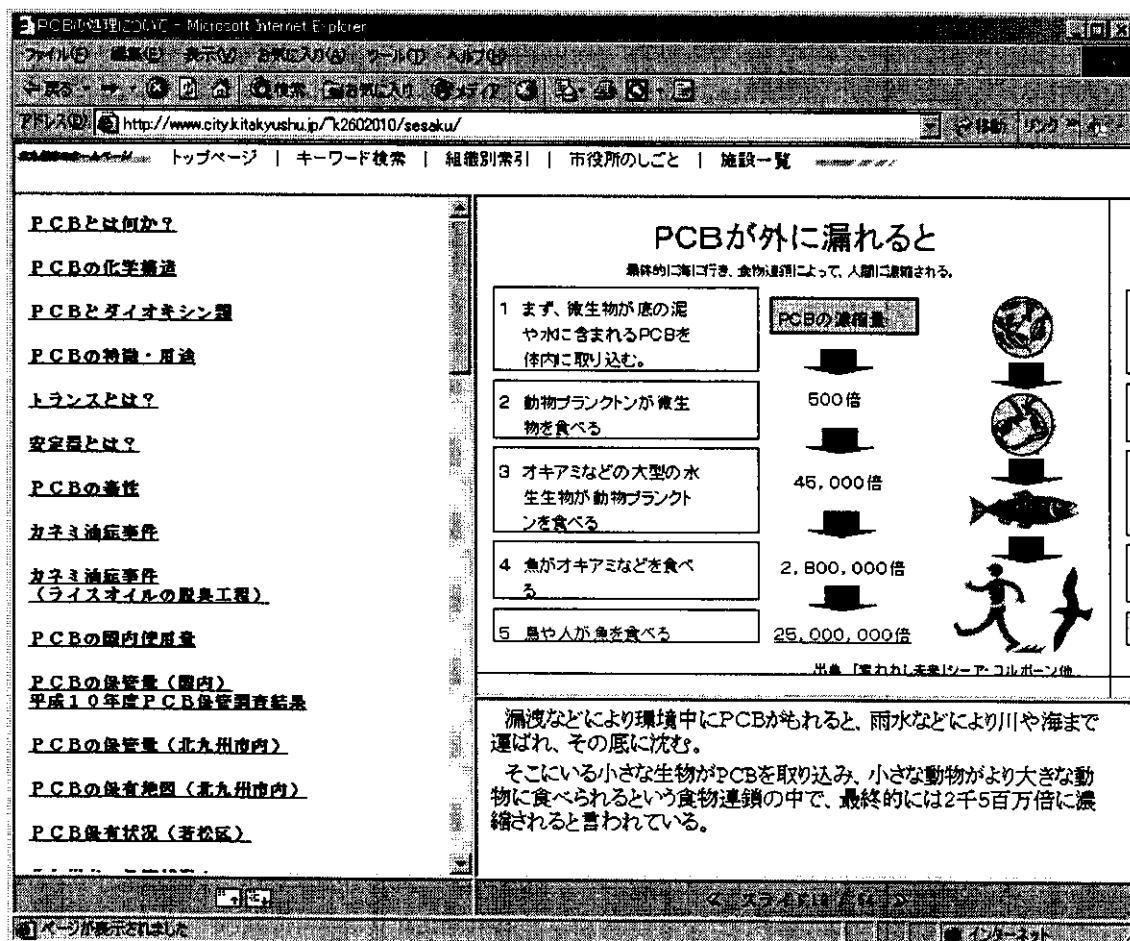


図 4.1 インターネット上の積極的情報公開：住民説明会用のOHP

これらの資料は全て北九州市の環境局職員が準備し、自ら説明会に出向いて利用し、そのたびに改善を重ねて作り上げていっている。また、多くの資料がインターネット上でも公開され、住民が自由に情報を入手できるようになっている。

説明会については、管理職と職員の2名体制で行っており、1日に複数の会合が行われる場合<sup>12</sup>など、最大時で6班に(12名)に分かれて対応している。住民に対しては、リスクコミュニケーションの専門家ではなく、これらの利害を共にする地域の住民である市の職員が直接対応し、問題を共有しながら話し合っていくことが、却って信頼を醸成し、市の意思決定に理解を訴求できたと考えられる。

## 工. 地方行政の積極的関与

PCB処理事業に関しては、事業主は国と環境事業団であるが、検討の段階では北九州市では環境事業団を参加させず、北九州市自らが前面に立ってリスクコミュニケーションを行った。通常、地方行政に対する地域住民の信頼は厚く、北九州市が積極的に説明を行ったことで、住民からの共感が得やすかつたことが想定できる。また、事業者が最初からリスクコミュニケーションに関与しないことで、検討段階でのリーダーシップがあくまでも北九州市にあることを明確に伝えることができたとも考えられる。

もし、当初から国や環境事業団がリスクコミュニケーション活動に参加していたなら、国や環境事業団は北九州市に比べて遠い存在で、コミュニケーションを行う素地がうまれにくく、また、住民にとっては意思決定の主体が誰にあるのかが見えにくくなるために積極的なコミュニケーションをとりづらい状況になっていたかもしれない。

多くの場合、このようないわゆる「迷惑施設」については、建設しなければならない必要性は理解できても、なぜ、自分の地域にできる必要があるのか、という裏庭問題が発生する。この問題は、施設の安全性の問題、風評による精神的・経済的損失や地価の下落の問題など、あくまでもその地域における利害関係が主な争点である。したがって、このような「迷惑施設」に係わるリスクコミュニケーションにおいては、これらの利害関係を総合的に把握して、住民と問題を共有できる地方行政の役割は非常に大きい。

---

<sup>12</sup> 住民説明会は、最も多いときで同日に7回開催されている。（北九州市環境局「市民への説明の記録及び市に寄せられた質問・意見に対する市の考え方」2001年）

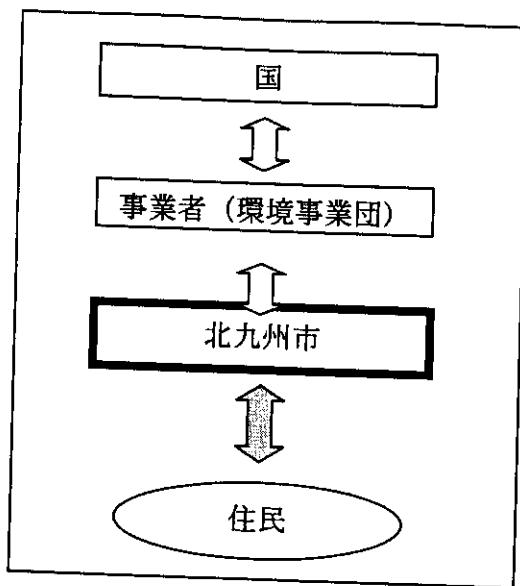


図 4.2 住民から見える行政、事業者の関係(北九州)

## ②施策への反映と継続するリスクコミュニケーション

北九州市では、検討段階でのリスクコミュニケーションが終了し、PCB処理施設の立地が決定した後も、それまでに得られた住民の意見を参考にリスクコミュニケーションを事業計画の中に仕組みとして構築し、実施している。

### ア. 北九州市P C B処理監視委員会

「北九州市PCB処理監視委員会」は、施設建設計画の段階から、事業全般にわたる情報を共有し、関係者に対し意見を述べる権限を与えられている。施設建設計画の段階から監視委員会が設置されることは非常に珍しく、結果として市民の信頼感、安心感の醸成に繋がっている。また操業段階においては、事業が安全かつ適正に行われていることを監視する役割を担っている。専門家も含めて委員は全員北九州市の住民とし、市民代表には自治会などの市民団体代表者や、公募による代表委員を加えている。監視委員会は公開で行われ、議事録や資料はインターネット上で公開されている。また、監視委員会の活動内容は、「北九州市PCB処理監視委員会だより」として定期的に配布されている。

このように市民を監視委員会に加えることで、常にわかりやすい説明や資料作りが可能になると共に、委員会を定期的に開催することで継続的に情報を発信することができる。

表 4.3 北九州市PCB処理監視委員会のメンバー構成

| 委員の属性 |            | 人数  | 備考                          |
|-------|------------|-----|-----------------------------|
| 学識経験者 |            | 5名  | 全員北九州市在住                    |
| 市民代表  | 市民団体からの推薦者 | 2名  | 若松区自治総連合会、北九州市女性団体連絡会議からの選出 |
|       | 公募による選出者   | 5名  | 54名の応募から作文・面接審査の結果選出        |
| 合計    |            | 12名 |                             |

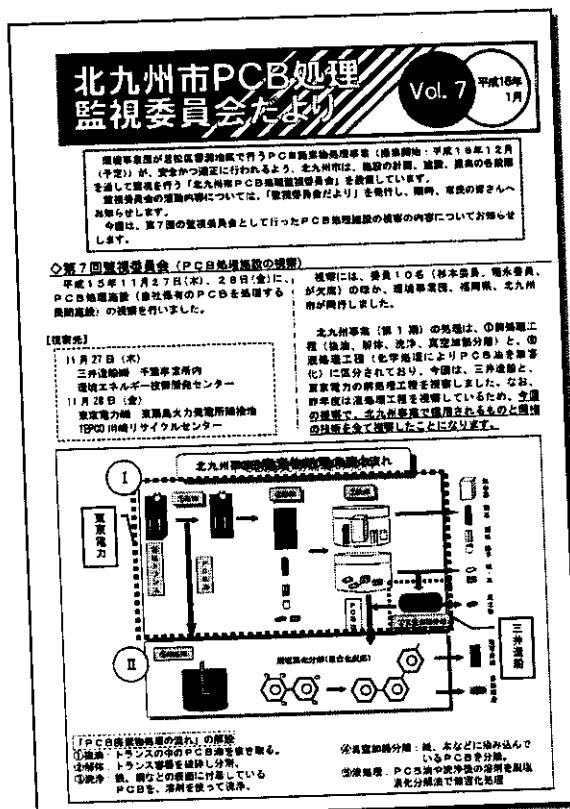


図 4.3 北九州市 PCB 処理監視委員会だより

北九州市PCB処理監視委員会の活動内容と活動期間は次のように決められている<sup>13</sup>。

<活動内容>

i) 関係行政機関からの説明

環境事業団や関係行政機関から事業の説明を受けます。

ii) 書類の閲覧

事業に関連する書類を閲覧できます。

iii) 立入

処理施設の管理区域内などへ立入できます。

iv) 意見の提出

事業の安全かつ適正な実施の見地から、市に対し意見を提出できます。(市は、提出された意見を踏まえ、関係者へ指導・要請等を行います。)

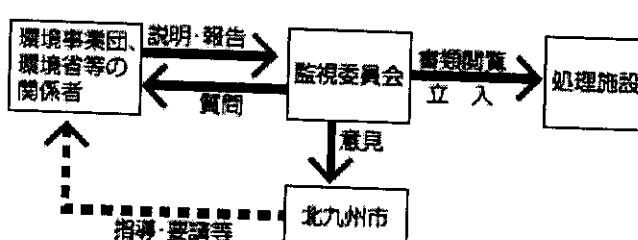


図 4.4 北九州市PCB処理監視委員会の役割

<活動期間>

PCB処理事業が終了する平成28年3月まで

(今回の委員の任期は、平成16年3月まで)

イ. (仮称) PCB処理情報センター

北九州市は、PCB処理施設設置検討の段階で行ったリスクコミュニケーションの結果等を考慮し、環境大臣に対して、PCB処理施設の受入条件の1つとして、「事業全般に係る情報を一元的に集約・管理する「(仮称) PCB処理情報センター」を設置」することを要請し、環境大臣はこれを了承した。北九州市のPCB処理事業の事業者である環境事業団は、これを受けて北九州事業所内に(仮称) PCB処理情報センターを設置している。

(仮称) PCB処理情報センターでは、表 4.4(仮称) PCB処理情報センターが集約、一元管理し、開示する情報に示される情報を「一元的に集約・管理し、施設見学者のためのプレゼンテーションルーム及び情報公開ルーム並びにホームページ等を通じて、市

<sup>13</sup> 「北九州市PCB処理監視委員会だより Vol.1」 平成14年3月 より抜粋

民を含めた関係者との情報の共有化、相互理解の増進を図り、市民に信頼され安心感のある安全なP C B処理事業の実施に資するものとする」<sup>14</sup>ことが求められている。

| 項目                        | 内容例  |
|---------------------------|--|
| 1. 国の基本的考え方               | ・国のP C B処理基本計画<br>・収集運搬ガイドラインなど  |
| 2. 施設整備計画に<br>係る情報        | ・施設整備の基本計画<br>・施設(処理方式)選定の理由<br>・都市計画法、廃棄物処理法等の法手続など   |
| 3. 処理計画等に係る情報             | ・県及びP C B特措法施行令で定める市(北九州市)のP C B処理計画<br>・県及び保健所設置市の収集運搬計画<br>・環境事業団の年間受入計画など                                       |
| 4. 保管情報                   | ・県及び保健所設置市における保管状況、処理状況(量、種類等)など   |
| 5. 収集運搬情報                 | ・運搬経路<br>・運搬途中の位置情報  |
| 6. 処理、施設情報                | ・運転体制と運転データ(リアルタイム)<br>・処理実績(量、種類、運転日数等)<br>・処理施設での保管量(量、種類等)<br>・運転、作業、緊急対応などの各種マニュアル<br>・処理施設の改修、点検情報<br>・事故情報など |
| 7. モニタリング情報               | ・測定点、分析項目、測定結果<br>・バックグラウンドデータなど   |
| 8. P C B処理監視委員会<br>に関する情報 | ・活動状況の記録など   |

表 4.4 (仮称) P C B処理情報センターが集約、一元管理し、開示する情報<sup>15</sup>

#### ウ. 施設の公開

施設は、作業従事者に配慮し、ヒューマンエラーに繋がらないよう、一定のルールを定めた上で、原則公開とされている。

<sup>14</sup> 環境事業団 「(仮称)P C B情報処理センターの概要」 平成14年 より引用

<sup>15</sup> 北九州市P C B処理安全性検討委員会 「北九州市P C B処理安全性検討委員会報告書」 平成13年をもとに作成

### ③環境都市として発展する北九州市

北九州市がリスクコミュニケーションを成功させている背景として、北九州市のこれまでの歴史を抜きに考えることはできない。北九州市は戦後の高度経済成長期に日本屈指の重化学工業地帯として発展したが、その後、それに伴う深刻な公害に見舞われた。このような歴史を持つ北九州市は、他地域に比べて市民の環境への意識も高く、環境都市として発展するべく、エコタウン事業を進めることになった。PCB処理事業の検討段階では、このエコタウン事業が既に始まっていたり、既に市民が環境事業に取り組む北九州市の姿勢に共感しており、北九州市がリスクコミュニケーションを積極的に展開する素地が作られていたといえる。

このように、住民に地域の将来像をポジティブに提示でき、共有できたことが、建設的なコミュニケーションをもたらした大きな要素の一つと考えられる。

## 4.2. 宮城県鶴沢町の事例

### (1) 概要

宮城県鶴沢町は三菱マテリアル株式会社の所有する旧細倉鉱山で栄えた町であるが、1987年には閉山後、過疎化に悩まされていた。1996年、三菱マテリアル㈱では、当時通産省が推進していたリサイクルマインパーク(RMP)構想の一環として、鶴沢町における家電のリサイクル事業の計画を策定した。そして、1997年2月には町長に住民との合意形成に関する協力を要請し、同年7月には鶴沢町の活動として、リサイクル企業立地検討委員会が設置された。また、これと同時に、三菱マテリアル(㈱側も環境事業団とともにパートナーシップ部会を設置し、家電リサイクル事業だけでなく、町づくり全般についての様々な勉強会の開催などを行った。さらに、立地検討委員会の要請を受け、デモンストレーションプログラムを採用した。この結果、住民に事業者である三菱マテリアル㈱に対する強い信頼が築かれるとともに、リサイクル事業に対する理解も高めることができ、町の産業の中心的な位置づけとして、家電リサイクル事業が進められることになった。

### (2) 事態の経緯と検討のためのリスクコミュニケーション期間

鶴沢町では、当初、事業者の三菱マテリアル㈱と環境事業団の推進するパートナーシップ部会と、鶴沢町が推進する企業立地検討委員会の両方が同時並行で進められた。

|          | 鶴沢町                    | 三菱マテリアル㈱<br>(環境事業団)  |
|----------|------------------------|----------------------|
| 1997年2月  |                        | 住民との合意形成に関する協力を町長に要請 |
| 1997年7月  | リサイクル企業立地検討委員会の設置      | パートナーシップ部会の設置        |
| 1997年12月 | 利再来（りさいくる）シンポジウムin鶴沢開催 |                      |
| 1998年2月  | デモンストレーション・プログラムの要請    |                      |
|          |                        | デモンストレーション・プログラムの実施  |

### (3) 鷺沢町におけるリスクコミュニケーションのポイント

#### ①町のニーズに対応したコミュニケーションの実施

事業者である三菱マテリアル㈱は、過疎化する鷺沢町の地域住民のニーズに配慮して、家電リサイクル事業だけでなく、町全体の発展を考えるパートナーシップ部会を設置し、その活動を通じてコミュニケーションを行っている。また、この活動には、企業、行政、住民がパートナーシップを円滑に行えるよう、環境事業団にコーディネーターを要請している。事業者が自らの利益だけを考えたメッセージを事業者の都合で発信するのではなく、あくまでも町全体のことを考えた活動に徹底したこと、住民からの高い関心と信頼を得ることができたと考えられる。

表 4.5 パートナーシップ部会の議事内容

| 回数  | 日時                                | 参加数  | テーマ                | 内容   |
|-----|-----------------------------------|------|--------------------|--|
| 第一回 | 1997年9月27日<br>(土)<br>9:00～12:00   | 約40名 | 鷺沢町の地域リソースの見直し     | 旅行会社等から専門家を講師に招いて、観光事業について勉強会を実施                   |
| 第二回 | 1997年11月15日<br>(土)<br>13:15～16:15 | 約70名 | 先進的な環境保全の取り組み      | 環境に関する専門家や他の自治体の環境部門の職員を招いて、勉強会を実施                 |
| 第三回 | 1998年3月23日<br>(月)<br>13:30～16:30  | 約70名 | まちづくりに向けてのパートナーシップ | 鷺沢町の職員、立地検討委員会委員、三菱マテリアル社員、環境事業団職員をパネリストにシンポジウムを開催 |

#### ②行政と事業者の連携と役割分担

鷺沢町の事例では、行政と事業者がそれぞれ明確な役割分担をして、互いにその活動を連携させている。家電リサイクル事業設置自体についての具体的な検討は、リサイクル企業立地検討委員会を設置し、事業者自身ではなく、自治体が住民とコミュニケーションを図る取り組みを行っている。上述のように、事業者は町全体の発展というより大きな枠組みの中で家電リサイクル事業の位置づけについて、住民の意識や理解を高めるためのコミュニケーションを実施している。そうすることで、家電リサイクル事業設置を意思決定するのは自治体であり事業者ではないこと、また、事業者は単なる家電リサイクル事業の推進を考えているのではなく、町全体の発展を考えているパートナーであることが、住民に明確に伝わったのではないかと考えられる。

またパートナーシップを実効性のあるものとするべく、自治体側のキーパーソンである町長と十全な調整を行い、信頼関係の構築や町の将来像についての意識の共有を図っていたことが、行政と事業者との間の連携を機能させる上で重要なポイントとなった。

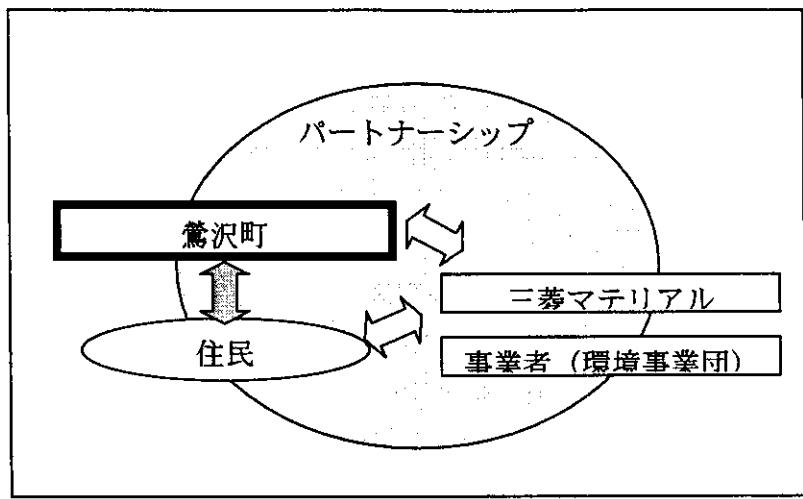


図 4.5 住民から見える行政、事業者の関係(鷲沢町)

### ③徹底したわかりやすいコミュニケーション

当該事例では、リスクコミュニケーションが住民にとって非常にわかりやすく身近な問題として考えられるようなさまざまな工夫がされている。たとえば、リサイクル企業立地検討委員会では、ビデオ学習や他地域の同種プラントの視察など理解されやすくする工夫が行われている。また、住民にも広くリサイクル事業を確認してもらえるよう、デモンストレーションプログラムのような画期的な取り組みも行われている。

### ④柔軟でよく先を読んだコミュニケーション

事業者が家電リサイクル事業を実現させるには、宮城県庁を通じて国にエコタウン事業の指定を受け補助金を確保することが大前提であった。また、事業者の組織内部において、事業の担当部署が家電リサイクル事業について経営層の決裁を得るには、国によるエコタウン事業の指定とともに、住民からの理解を得ることが前提条件となっていた。このように事業の担当部署は、特に計画の構想段階において、様々な未決定事項、不確定要素に配慮しながら、行政や住民とのコミュニケーションを進めていかなければならなかった。この状況において、担当者は、不確定要素について包み隠さずありのままの事情を率直に説明したことである。この率直な姿勢は、結果として、事業の実現性や信憑性を危ぶむ見方を助長することにはならず、事業者の誠意や信頼感をより高めるものとなったが、その背景には、町長が積極的に町議会や県に働きかけると予想できエコタウン事業の指定をほぼ確実に実現できるとの読みがあった。

また、デモンストレーション・プログラムの実施にあたっても、旧細蔵中学校体育館に設置するデモプラントの稼動を完全に公開すること、その結果住民より肯定的な評価が得られなかつた場合は事業を断念することを公言するなど、事業の決定権を住民側に委ねるような思い切ったコミュニケーションを試みて好影響をもたらしている。この局面においても、それまでのリサイクル企業立地検

討委員会やパートナーシップ部会の開催を通じて、デモプラントに対して住民側から肯定的な評価が得られるとの見通しを持っていたことが指摘できる。

このように、事業者側が重要な局面で柔軟な態度を示せたことがこの事例を成功させた大きな要因であるが、その背景には十全な下地作りと綿密な状況予測があったことも重要なポイントであると考えられる。

#### ⑤事業者が地域のパートナーであることを認知してもらう工夫

事業者が地域の将来をともに考える信頼できるパートナーであることを住民に認めてもらう、ということを主眼としたパートナーシップ部会の設置が、コミュニケーション上の1つの要点となった。またデモプラントプログラムの実施後にも、新たに環境調和型パートナーシップ委員会を立ち上げ、メンバーを公募するなどして活動を拡大している。ここで注目すべき点は、このパートナーシップのメンバーに、地元の鳶沢工業高校の関係者を加えたことである。この結果、パートナーシップ委員会が周辺環境への影響を調べる際に、鳶沢工業高校の生徒の主体的な参加が得られることになり、高校生が地域の発展と環境との調和やリサイクル事業の意義などを考えるという、格好の社会学習テーマとして家電リサイクル事業のポジティブな側面をアピールすることにつながった。このように地元での教育貢献は、住民の態度を自然と協調的なものに導く大きな効果を持っていたと考えられる。また、経済的な支援だけではなく、社会環境的な貢献がリスクコミュニケーションにおいて効果を発揮するという点は、示唆に富んでいる。

表 4.6 リサイクル企業立地検討委員会の開催概況<sup>16</sup>

| 日時              | 会議                                       | 概要   |
|-----------------|--|--|
| 1997年7月16日      | 第一回リサイクル企業立地検討委員会                        | 委員委嘱状交付<br>検討委員会設置のねらい<br>その他  |
| 1997年7月31日      | 第二回リサイクル企業立地検討委員会                        | 立地予定地域及び関連施設の現状視察<br>その他   |
| 1997年8月8日       | 第一回リサイクル部会                               | ビデオ学習(ドイツの家電リサイクル会社、日本の廃家電の現状と技術開発状況、テレビブラウン管リサイクルの技術開発状況)<br>その他    |
|                 | 第一回環境部会                                  | ビデオ学習(ダイオキシンについて)<br>その他   |
| 1997年9月12日      | 第三回リサイクル企業立地検討委員会                        | RMP構想について<br>三菱マテリアルの事業化構想について                                       |
| 1997年9月26日      | 第二回リサイクル・環境合同部会                          | RMP構想を前提とした地域づくり<br>その他  |
| 1997年10月23日     | 第三回リサイクル・環境合同部会                          | 同上   |
| 1997年11月18日～19日 | 第四回リサイクル企業立地検討委員会                        | リサイクル処理施設視察研修(茨城県)   |
| 1997年12月6日      | 第五回リサイクル企業立地検討委員会・利再来(りさいくる)シンポジウムin鷲沢開催 | ジャーナリストを講師に迎えて講演会<br>東北通商産業局、三菱マテリアル、鷲沢町、生協のそれぞれがパネリストとなりパネルディスカッション |
| 1998年1月27日      | リサイクル企業立地検討委員会役員会                        |  |
| 1998年2月9日       | 第六回リサイクル企業立地検討委員会                        | 分科会等からの意見、要望に対する説明<br>三菱マテリアルからデモプログラムに関する説明                         |
| 1998年2月17日      | 第七回リサイクル企業立地検討委員会                        | 委員会としてのまとめ<br>町への意見提言書に関する協議   |
| 1998年2月18日      | リサイクル企業立地検討委員会から町長へ「意見提言書」提出             |  |

<sup>16</sup> 環境事業団「鷲沢町廃家電リサイクル工場団地調査報告書」2000年3月より一部改訂して転載

### 4.3. 日本化学工業協会のリスクコミュニケーション活動

#### (1) レスponsible・ケア協議会全体の取り組み

上述のように、日本化学工業協会が母体となって設立された日本レスponsible・ケア協議会が主体となり、化学業界全体でリスクコミュニケーションを推進している。実際に行っている主な活動は、下記の通りである。

- ・ 地域対話：日本国内の工業地域8地区で地域社会との対話集会を開催。
- ・ 消費者団体対話：5団体と対話集会を実施。
- ・ 学生対話：学生団体5団体と対話集会を実施。

これらの活動は毎年継続的に行われており、その対話内容の充実が図られると共に、対象も拡大され、より効果的な活動へと拡大しつつある。たとえば、地域対話では、参加者にあらかじめアンケートを実施し、関心事項を把握したうえで、対話をを行うような工夫も徐々に取り入れられている。

特に、このような継続的な対話を通じて、消費者団体との信頼関係の構築を行っていることは注目に値する。消費者団体もこのよう企業側との関係を通じて、企業と市民の間に介在して、わかりにくい化学物質や技術の説明をうまく伝えるリスクコミュニケーションの媒体としての役割を自覚しているようである。

#### (2) レスponsible・ケア協議会の会員社の取り組み

レスponsible・ケア協議会では会員企業が個別に行っているリスクコミュニケーションの先進事例についても共有を積極的に推進し、研究を進めている。たとえば、下記のようなコニカミノルタ社の事例がある<sup>17</sup>。

##### ① 従来からのリスクコミュニケーション

コニカミノルタ社は以前から日野工場におけるリスクコミュニケーションに取り組み、自治会長(約20人)との定期連絡会(年2回)を行っていた。以前からイベント等の開催しやすい地域との関係が構築されていたといえる。

##### ② イベントの開催

日野工場では、2002年に一般市民を公募で招いたイベントを開催した。イベントは、一般市民の参加を促すため、土曜日の午後に行われた。イベントは、東大の安井教授による環境講演会、地域環境報告会、展示の3部構成であった。イベント開催にあたっては、下

<sup>17</sup> 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構ホームページ

([http://www.nedo.go.jp/kagakushitsu/kanriseminar\\_pdf/japanres.pdf](http://www.nedo.go.jp/kagakushitsu/kanriseminar_pdf/japanres.pdf)) に掲載されている日本レスponsible・ケア協議会 小高氏の講演資料、及び「コニカミノルタ東京サイト環境報告書2003」を参考に一部ヒアリング内容を反映してまとめた。

記のような方法により、イベントの告知を行っている。

- ・自治会長に口コミ等を依頼
- ・日野市の公報に開催案内
- ・東京都のホームページにも掲載
- ・近隣企業にも開催を案内

また、イベントの事前準備として用意した説明資料は、日野市の担当者に事前に聞いてもらってわかりにくい部分の内容を修正するなど、念入りに行われた。結果、社外から 66 人が参加した。住民の中には、子供づれなどの姿もあったとのことである。

参加者に対して実施されたアンケートの結果によると、排出される化学物質について、開催前は「よく分からない」と答えた人が約 55%いたが、開催後は、「ほとんど不安に思わない」と答えた人が 66%になり、「ユニカで使用している化学物質に対する不安が、少しでも解消されたとの結果を得て、リスクコミュニケーションの重要性を痛感」したことである<sup>18</sup>。この結果を受けて、ユニカミノルタ社では、毎年同様のイベントを開催することにしている。

### (3) 米国化学工業協会で推進されている CAP の考え方

以上のような日本化学工業協会で推進されている活動が参考にしているものとして、米国化学工業協会が推進するレスポンシブル・ケア活動の中心的な位置づけで、CAP (Community Advisory Panels) 制度がある。CAP は地域を代表する市民で構成される委員会と化学工場の幹部や社員が定期的に話し合う仕組みを作る制度で、化学工場等と地域社会を結びつけるための活動である。

米国化学工業協会は、CAP の具体的な運営方法についてのガイドを一般に公開している<sup>19</sup>。このガイドによると、CAP の計画段階では、綿密な調査分析を行うことが求められており、その例として下記のようなものがあげられている。

- ランダムサンプリングによる電話調査
- 国勢調査等、自治体や国が発行している地域の人口動勢が把握できる調査データによる分析
- 地域社会の主要オピニオンリーダーに対する個別インタビュー
- 職員に対するグループインタビュー
- マスコミ論調分析
- 地域住民との会合

また、CAP をその地域社会を代表するメンバー構成するために、上記の調査分析によりその地域ごとの特性を把握したうえで、メンバーを選定することを推奨している。その構成員の例と

<sup>18</sup> ユニカミノルタ「ユニカミノルタ東京サイト環境報告書 2003」

<sup>19</sup> The American Chemistry Council, *Guide to Community Advisory Panels*, 2001

して以下のような属性をあげている。

- 教育者
- 医療関係者
- 非常事態の対応者
- パートタイマー
- 中小企業の代表者
- 聖職者
- 退職者
- 高校生、大学生
- 環境団体のメンバー
- 主婦
- 農業代表者
- 高齢の市民
- 市町村長、議会議員

CAP の参加者は全員平等であり、そこでは自由に議論が行われる。企業側からの一方的な説明だけに終始するのではなく、参加者側からの提案や要望によって、様々な議事が話し合われている。このような場を設けることで、企業は地域社会の関心事項や理解度を知ることができ、また、ニュースを地域社会に公表する際の様々な助言を得ることができる。また、地域社会は企業に対して様々な要望を伝えることができ、その化学工場等について潜在的な懸念を解消することができる。CAP 制度を通じて企業と地域社会が WIN-WIN の関係を構築することが期待されているのである。

CAP で行われている活動の代表例としては、刊行物の発行やイベントの開催があげられる。まず、CAP が地域社会の欲している情報は何かについて企業に助言し、刊行物の発行やイベントの開催を求める。その刊行物やイベントは CAP の全面的な支援によって市民の欲している内容やレベルに合わせて計画、実行されるのである。

米国ではこのように企業が地域社会と適正なコミュニケーションを行い、その地域社会で一市民と認められるために、CAP 制度は大きく貢献している活動といえる。

#### (4) 日本化学工業協会の事例から学ぶポイント

##### ①事業の中に組み込まれたコミュニケーション活動

日本化学工業協会では、コミュニケーションはレスポンシブル・ケア活動の基本的な理念にも含まれ、非常に重要視されていることがわかる。コミュニケーションは、とかく付け足しの補足的な活動で簡単に済ませられると思われがちであるが、実際には、その準備や開催には大変な労力を要する。日本化学工業協会では、そのような状況を理解して、あえて、コミュニケーションを推進する活動を各企業の事業計画の中に組み込むことを推奨している。コミュニケーションが片手間に行われるものではなく、事業の一つの大きな側面であることを理解しているからこそ、消費者団体との対話等も継続して行われ、信頼関係が構築されているといえる。

## ②継続したコミュニケーションと信頼関係の構築

上述の日本化学工業協会の取り組み、個別企業の事例、米国の CAP 制度について、いずれも継続的に同じ対象に対して活動が行われている。継続的な活動を同じ対象に続けることにより、手法も熟練し、かつ、互いの信頼関係も醸成されていくのであろう。コミュニケーションは一時的な活動では効果が低いが、何年にもわたって長い間継続的に行われることが効果を飛躍的に高めることにつながることは認識しておかなければならぬ。

## ③ 消費者団体や市民との直接対話を重視した活動

化学業界の取り組みとしては、一般市民や消費者団体に直接対話することを重要視していることがわかった。たとえば、コニカミノルタ社の事例で排出される化学物質について不安を軽減することに成功しているように、直接顔を見て話を聞き、対話することは懸念や不安の軽減、払拭に大きな効果を持つことがわかる。

## 5. 人形峠の RC 活動計画の設計

### 5.1. シナリオ候補の選択

人形峠における RC 活動の課題（3章）を解決するために、RC 活動を成功に導くポイント（4章）を効果的に用いたリスクコミュニケーションシナリオを設定する。

リスクコミュニケーションの目的は、主として次の2点を想定している。

- ①鉱山跡措置について、ステークホルダーとの合意形成を行うこと
- ②人形峠センターの今後の新たな事業展開も含め、人形峠の将来像について合意形成を行うこと

跡措置に関するリスクコミュニケーションは必須であるが、既述のように、住民にとっては積極的にリスクコミュニケーションに参加するメリットが理解しにくく、結果的にリスクコミュニケーションが成立しない可能性がある。ほとんどの住民にとって「跡措置」は生活に大きな影響を及ぼすものではなく、何も建設的な未来につながるものがないからである。

翻って本来のリスクコミュニケーションのあり方を考えると、リスクコミュニケーションとは、「個人とグループそして組織の間で情報や意見を交換する相互作用的過程」である<sup>20</sup>。つまり、リスクコミュニケーションとは、一方的に情報を提供する情報公開ではない。あくまでもリスク情報を持つ専門家と住民等のステークホルダーの間で意見を交換して、それぞれが自らのあり方を変えていくことに意味がある。さらに、National Research Council (1997) によれば、「リスクコミュニケーションは、関係のある問題と行動の理解度を上げ、そしてかかわりある人々が利用できる知識の範囲内で適切に情報を与えられないと得心させられる程度まで行けば成功」である。

つまり、リスクコミュニケーションとは、関わるステークホルダーが積極的に意見を交換することに意味があり、そのためには、そのテーマについてステークホルダーの関心が非常に高く保たれる必要がある。「跡措置」だけをテーマにした場合、住民とこのように本来のリスクコミュニケーションを実施することは難しい。住民とリスクコミュニケーションを着実に行っていくには、住民にとって参加するメリットが見えるような形、つまり住

---

<sup>20</sup> National Research Council 林裕造 関沢純 監訳 「リスクコミュニケーション前進への提言」 1997

民にとって関心の高いテーマを設けて議論を行っていく必要がある。

住民にとって関心があるのは、地域社会の未来に関することであろう。したがって、人形峠の将来像をテーマにリスクコミュニケーションが行われることが妥当である。特に、「跡措置」の説明にはセンターの事業縮小が自ずと含まれることになるが、その場合、地域社会の経済的基盤が失われるのではないか、という不安を抱く住民も少なくない。その点を配慮しても、地域社会の経済的基盤の再確立も含め、人形峠の将来像をテーマとしていることで、理想的なリスクコミュニケーションを可能にできると考えられる。1956年に原子燃料公社倉吉出張所を開設して以来、約50年にもわたり人形峠で地元経済の一翼を担う事業を営んできた者として、事業の転換期に地域社会に将来を考える場を提供することは、当然の役目もある。

以上のように、リスクコミュニケーションの目的としては上述の①、②の2つが考えられるが、これらは相反するものではなく、両方同時に推進することにより相乗効果をもたらすものと考えられる。しかしながら、それぞれの議論の詳細や参加するメンバーは違っており、活動自体は別々に行われなければならない。

目的①については、各シナリオのメリットデメリットで論じたように自治体や住民にとって積極的に関与する価値が希薄であるため、サイクル機構が主体となり住民に理解を求める形で推進することが現実的である。この場合、サイクル機構のみが主体となる活動（シナリオ1）と、関連地域において地域住民による検討委員会を設置し跡措置に何らかの関与をしていく活動（シナリオ2）が考えられる。目的②の活動をより円滑に推進することを考えた場合、住民が安心して将来を考えられるような環境作りが望ましく、そのためにはサイクル機構が一方的に安全性を説明して住民に安心を訴求するシナリオ1よりも、地域住民自身が積極的に跡措置に関与して安心を享受するシナリオ2を推進していくことが望ましい。

目的②については、サイクル機構よりも、地域社会が主体となって検討を進めていくことがより現実的である。この場合、さらに、地域社会として上斎原村および将来の新町を主体として検討する活動（シナリオ7）と、鳥取側の三朝町も含め人形峠の周辺地域全体が関与する活動（シナリオ9）が考えられるが、行政主体ではなく住民主体の活動を考えるのであれば、シナリオ9の推進がより理想的と考えられる。

以上より、人形峠において実効性のあるシナリオの候補として、シナリオ2とシナリオ9を同時並行で相補的に進めていくシナリオを検討する。

表 5.1 シナリオ候補と関与する自治体の関係

| シナリオ  | 目的       | キーとなる組織 | 上齋原村<br>+新町 | 三朝町 | 東郷町 | 倉吉市 | その他<br>( 関金町等) |
|-------|----------|---------|-------------|-----|-----|-----|----------------|
| シナリオ1 | 跡措置の合意形成 | JNC     | ○           | -   | -   | -   | -              |
| シナリオ2 |          | 地域の委員会  | ○           | ○   | ○   | ○   | -              |
| シナリオ7 | 人形峠の将来像  | 自治体     | ○           | -   | -   | -   | -              |
| シナリオ9 |          | NGO     | ○           | ○   | △   | △   | △              |

○：参加 -：参加の必要なし △：状況により参加

## 5.2. コミュニケーション目標の設定

各シナリオ候補について、具体的なコミュニケーション目標を設定する。

コミュニケーション目標とは、関与するステークホルダーのサイクル機構・人形岐センター事業に対する現状認識を踏まえたうえで、設定しているコミュニケーション目的を考えた場合に期待したい理解や振る舞いを導くために伝えるべきメッセージ、として表現する。

- 各ステークホルダーによる現状認識の設定（推定）
- 期待したい理解、ふるまい
- 伝えるべきメッセージ

(1) シナリオ2についてのコミュニケーション目標

| 関係する<br>グループ | 現状の認識  | 期待したい behavior  | 伝えたいメッセージ  |
|--------------|--|---|--|
| 上齋原村の住民      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題となっている捨石や鉱さいについては、特に危険だとは思わない。外部の捨石を村内に持ち込んでも良い</li> <li>・JNC が人形峠で行っている事業には関心がない</li> <li>・JNC は社会的に批判の多い組織であり、全面的には信頼できない</li> <li>・住民不在で話が進められる不安がある</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・捨石や鉱さいの跡措置についての計画に賛同してほしい</li> <li>・現在の人形峠センターの事業や跡措置についてもっと関心を持ってほしい</li> <li>・地域の自治体や住民との間の信頼関係をより強いものにしたい</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・捨石や鉱さいは安全かつ確実に始末できる</li> <li>・人形峠鉱山跡措置は、地域の将来にとっても重要な問題である</li> <li>・JNC は誠意を持って、地域との共存を望んでおり、また跡措置についても地域住民の参画を望んでいる</li> </ul> |
| 新町の住民        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人形峠センターは、地域の中核的研究施設</li> <li>・合併後は、人形峠センターによる経済的な恩恵をできれば受けたい</li> <li>・JNC が人形峠で行っている事業には関心がない</li> </ul>  | (同上)  | (同上)   |
| 三朝町の住民       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウラン鉱石とラジウム温泉は同じ成分、などのキャンペーンは迷惑</li> <li>・他地域の捨石を受け入れるつもりはない</li> <li>・JNC は社会的に批判の多い組織であり、全面的には信頼できない</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・捨石や鉱さいの跡措置についての計画に賛同してほしい</li> <li>・地域の自治体や住民との間の信頼関係をより強いものにしたい</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・捨石や鉱さいは安全かつ確実に始末できる</li> <li>・JNC は誠意を持って、地域との共存を望んでおり、また跡措置についても地域住民の参画を望んでいる</li> </ul>  |

(シナリオ 2についてのコミュニケーション目標； 続き)

| 関係する<br>グループ   | 現状の認識  | 期待したい behavior | 伝えたいメッセージ |
|----------------|--|----------------|-----------|
| 東郷町、倉吉<br>市の住民 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・JNC は社会的に批判の多い組織であり、全面的には信頼できない</li> <li>・JNC が人形峠で行っている事業にはまったく関心がない</li> <li>・方面訴訟の問題ははやく解決してほしい</li> </ul>  | (同上)           | (同上)      |
| 吉井川下流域<br>の住民  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人形峠センターは、地域の中核的研究施設</li> <li>・JNC が人形峠で行っている事業にはあまり関心がない</li> <li>・ウラン鉱山の残留物によって吉井川流域や地下水脈が汚染されないか、HLW 処分場とならないか、危惧している</li> <li>・JNC は社会的に批判の多い組織であり、全面的には信頼できない</li> </ul> | (同上)           | (同上)      |

## (2) シナリオ9についてのコミュニケーション目標

| 関係するグループ | 現状の認識   | 期待したい behavior  | 伝えたいメッセージ   |
|----------|---|---|---|
| 上齋原村の住民  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人形峠センターは、地域の中核的研究施設</li> <li>・人形峠センターにより地域の雇用や経済面で大きな恩恵を受けている</li> <li>・JNCが人形峠で行っている事業には関心があまりない</li> <li>・HLWの処分場になる可能性は否定できない。処分場の建設には反対である</li> <li>・JNCは社会的に批判の多い組織であり、全面的には信頼できない</li> <li>・住民不在で話が進められる不安がある</li> <li>・JNCがこの地域から離れることになっても仕方がないと思う</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中核的研究施設としてこれまでの実績や将来性を認めてほしい</li> <li>・人形峠センターをキーとした地域の未来像を描いてほしい</li> <li>・地域の自治体や住民との間の信頼関係をより強いものにしたい</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人形峠はこれまで日本のエネルギー政策や科学技術を担う重要な拠点であった</li> <li>・人形峠は、環境教育などのテーマで、今後も日本の重要な科学技術の拠点となりうる</li> <li>・JNCは誠意を持って、地域との共存を望んでおり、地域とJNCとの双方にとってメリットとなる地域活性化の選択肢がある</li> </ul> |
| 新町の住民    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人形峠センターは、地域の中核的研究施設</li> <li>・合併後は、人形峠センターによる経済的な恩恵をできれば受けたい</li> <li>・JNCが人形峠で行っている事業には関心があまりない</li> </ul>   | (同上)  | (同上)  |
| 三朝町の住民   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光不況で沈滞する地域経済を、JNCの事業で活性化できるのなら歓迎する</li> <li>・JNCは社会的に批判の多い組織であり、全面的には信頼できない</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の自治体や住民との間の信頼関係をより強いものにしたい</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・JNCは誠意を持って、地域との共存を望んでおり、地域とJNCとの双方にとってメリットとなる地域活性化の選択肢がある</li> </ul>  |

### 5.3. シナリオ2、9についての、RC活動計画のフレーム

#### (1) 跡措置に関するRC(シナリオ2)の動フレーム

##### ①シナリオ2の概要

地域社会を代表するステークホルダーによって構成される跡措置検討委員会を設立し、跡措置の方法を検討する。跡措置方法決定後は、跡措置監視委員会に移行し、措置の実施が計画通り適切に行われていることを監視し、その結果を公開する。表向きRC活動開始となる跡措置検討委員会の設立は、JNC統合の時期が望ましい。

##### ②活動の中核となる「人形峠ウラン鉱山跡措置検討委員会」／「人形峠ウラン鉱山跡措置監視委員会」

地元住民を含む地域社会を代表するステークホルダーによって構成される人形峠ウラン鉱山跡措置検討委員会（以下、跡措置検討委員会）を設置する。地元住民の委員は公開性を高めるため、公募とする。当初は跡措置方法を検討する委員会であるが、方法決定後は、跡措置が計画通り安全に行われているかどうかを監視する跡措置監視委員会となって存続する。

##### ア. 目的：

- ・ センターの開催する定期的な会合及び必要に応じて開催される臨時的な活動に参加し、跡措置の方法について適宜意見を述べ、跡措置の方法決定に寄与する。
- ・ 定期的な会合もしくはその他必要と判断される場合において、各ステークホルダーの関心動向や反応をセンターに伝える。
- ・ 各ステークホルダーに対して、センターの意向を説明する。
- ・ 跡措置委員会の議事内容について、逐次発行される「人形峠ウラン鉱山跡措置検討委員会ニュース」に掲載して配布することにより、わかりやすく跡措置の検討状況を住民に伝える。
- ・ 跡措置方法決定後は、計画の実施を監視するとともに、その内容を地域社会に伝える。

##### イ. 構成メンバー（案）：

- ・ 地元の原子力専門家（地元大学教授など。例：跡措置技術検討委員会の委員）
- ・ 農協、商工会等の代表者（地域社会を構成する主要団体の代表者）
- ・ 自治会代表者
- ・ 公募によって選ばれた市民代表
- ・ （オブザーバー：新町）

#### ウ. 活動内容（案）

- ・ 隔月程度の頻度で定期的に委員会を開催する。
- ・ 委員は、技術の専門家ではないことを考慮し、跡措置技術に関する基本的な科学技術に対する理解を訴求したうえで、跡措置技術に対する議論が行われなければならないことに十分配慮する。

表 5.2 跡措置検討委員会議事展開イメージ

|      | 時期      | 議題  |
|------|---------|---|
| 第1回  | H.17.4  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員紹介</li> <li>・委員会の目的と進め方</li> <li>・人形峠センターの現状と今後の事業計画</li> </ul> |
| 第2回  | H.17.6  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・跡措置技術についての説明（前編）</li> </ul>                                       |
| 第3回  | H.17.8  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・跡措置技術についての説明（後編）</li> </ul>                                       |
| 第4回  | H.17.10 | <ul style="list-style-type: none"> <li>委員の関心動向により、適宜議事を調整</li> </ul>                                      |
| 第5回  | H.17.12 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員からの質問と回答</li> </ul>   |
| 第6回  | H.18.2  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外先行事例等の紹介</li> </ul>   |
| 第7回  | H.18.4  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内事例等の紹介</li> </ul>   |
| 第8回  | H.18.6  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・跡措置計画（委員会案）の決定</li> <li>・住民への意見募集方法の協議</li> </ul>                 |
| 第9回  | H.18.8  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民からの意見募集途中経過報告</li> </ul>  |
| 第10回 | H.18.10 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民からの意見に対する回答案検討</li> <li>・住民からの意見を考慮した計画の是正</li> </ul>           |
| 第11回 | H.18.12 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・跡措置の計画決定</li> </ul>   |

#### ③その他 RC の段階ごとのステークホルダーごとの活動

##### ア. 地域住民（対象地域：上斎原町（新町）、三朝町、東郷町、倉吉市）

###### i) 跡措置検討委員会の設立準備（H.16.10～H.17.3）

跡措置検討委員会の設についてマスコミ発表することでパブリシティとしての露出を図り、地域社会に対する委員会への関心を高める。

住民の代表として自治会からの参加を事前に依頼する。加えて、住民からの委員を公募して委員会の公開性を高める。委員の募集には、上記パブリシティを活用するとともに、ポスターやニュースレターなどのツールも利用し、跡措置検討委員会への公募を広く住民に告知する。

住民代表委員については、積極的に委員会の活動に参加し、真摯に建設的意見を述べる人が望ましく、作文や面接等の選考過程を経ることが望ましい。

ii) 跡措置の方策検討（H.17.4～H.19末）

跡措置検討委員会の活動は、逐次「人形峠ウラン鉱山跡措置検討委員会ニュース」を発行し、跡措置の検討状況について広く住民に伝えていく。さらに、跡措置検討委員会の中で跡措置に関する方策がほとんど固まった時点で、跡措置に関する方策案についての住民説明会を行い、一定期間、住民からの意見を募集する。集まった意見については、跡措置検討委員会、鉱山跡措置技術委員会、人形峠センター等からの回答をつけて公開する。

イ. その他団体

i) 跡措置検討委員会の設立準備（H.16.10～H.17.3）

農協、商工会等の代表者（地域社会を構成する主要団体の代表者）に対して事前に活動の説明を行い、それぞれのステークホルダーの代表者として委員会への参加を依頼する。

ii) 跡措置の方策検討（H.17.4～H.19末）

跡措置検討委員会に代表者の参加を依頼し、各団体の意見や反応を集約して委員会に提案してもらう。また、委員会の検討内容について、委員である代表者から各団体に逐次説明を行うように働きかけ、団体の中で適宜、議論や調整を行い、委員会の活動をステークホルダーがそれぞれ理解できるように配慮する。

ウ. 行政

i) 跡措置検討委員会の設立準備（H.16.10～H.17.3）

地元自治体である上斎原村（新町）、三朝町、東郷町、倉吉市、及び岡山県、鳥取県に対しては、事前に活動の内容を説明し、十分な理解と協力を依頼しておく。

ii) 跡措置の方策検討（H.17.4～H.19末）

委員会の動向により、逐次センターから報告を行っておく。状況により、自治体の代表者も委員会に参加を依頼する。

エ. マスコミ

i) 跡措置検討委員会の設立準備（H.16.10～H.17.3）

跡措置検討委員会の設立と住民からの委員の募集について、マスコミで広く報道してもらうように記者発表を行うと共に、個別に記者に接触し、取材を依頼する。

## ii) 跡措置の方策検討 (H.17.4~H.19 末)

状況に応じて、委員会をマスコミに公開し、取材して報道してもらう。また、発表事項がある場合は、逐次、記者発表を行う。

| 基本<br>スケジュール    | 第二フェーズ<br>H.16~H.19   |                                  | 第三フェーズ<br>H.20~H.30        |           | 第四フェーズ<br>H.30~    |       |
|-----------------|---|----------------------------------|----------------------------|-----------|--------------------|-------|
|                 | 技術基盤の確立   |                                  | 措置の実施                      |           | 措置完了後              |       |
| RCの段階           | 実施計画の詳細検討<br>(～H.16.9)                                      | 跡措置検討委員会設立準備<br>(H.16.10～H.17.3) | 跡措置の方策検討<br>(H.17.4～H.19末) | 跡措置の実施を監視 | 措置完了を確認して終了        |       |
| 住民*             | 人形峠ウラン鉱山跡措置検討委員会ニュース<br>(重要発表事項がある場合は随時)<br><br>説明会<br>委員募集 | 人形峠ウラン鉱山跡措置検討委員会設立               | 説明会<br>意見募集<br>反映          | 跡措置方策の決定  | 人形峠ウラン鉱山跡措置監視委員会設立 | 跡措置完了 |
| 各ステークホルダーに対する活動 | 事前説明と参加依頼<br>地元大学教授、農協、商工会議所等<br>地元団体)                      | 新町/三朝町/東郷町、倉吉市/岡山県/鳥取県<br>事前説明   | 重要発表事項がある場合は必ず事前説明         |           |                    |       |
| 行政              |   |                                  |                            |           |                    |       |
| マスコミ            |   | 記者<br>発表                         | 記者<br>発表                   | 記者<br>発表  | 随時取材対応             |       |
| その他の動き          |   | H.17.3.1<br>新町発足                 | H.17.4.1<br>サイクリング機能統合     |           |                    |       |

\*1 住民・・・上斎原町（新町）、三朝町、東郷町、倉吉市の住民

図 5.1 跡措置に関する RC の活動フレーム

## (2) 人形峠の将来像に関する RC (シナリオ 9) の活動フレーム

### ①概要

人形峠を取り巻く地域社会（新町、三朝町等）を代表するステークホルダーによって構成される NGO 「人形峠の将来をみんなで考える会」を設立し、人形峠センターの今後の活用と合わせて跡措置の方法を検討する。人形峠センターは NGO の活動を後援する。表向き RC 活動開始となる NGO の設立は、新町発足の時期が望ましい。

### ②活動の中核となる NGO 「人形峠の将来をみんなで考える会」

地元住民を含む地域社会を代表するステークホルダーが集まって構成される NGO を人形峠の将来をみんなで考える会（以下、考える会）を結成する。広く地域に根ざした活動とするため、一般住民に会員を募る。

#### ア. 目的：

- ・ センター主導ではなく、地域主導で住民が広く参加する NGO 組織により人形峠の将来を考えていく。
- ・ 委員は定期的な会合及び必要に応じて開催される臨時的な活動に参加し、人形峠の将来像について適宜意見を述べる。
- ・ 人形峠の将来像を考えるために、NGO が主催する様々な勉強会に参加して議論の質を高める。
- ・ 考える会の活動内容について、逐次発行される「考える会ニュース」に掲載して配布することにより、わかりやすく考える会の検討状況を会員に伝える。
- ・ 定期的な会合もしくはその他必要と判断される場合において、各ステークホルダーの関心動向や反応を委員同士で共有するとともに、地域社会に公開する。
- ・ 各ステークホルダーに対して、委員会の意向を説明する。

#### イ. 構成メンバー（案）：

- ・ JNC 人形峠センター代表者
- ・ 農協、商工会、観光協会等（三朝温泉等）の代表者（地域社会を構成する主要団体の代表者）
- ・ 自治会代表者
- ・ 関金町観光協会等（人形峠センターとの直接の関係を問わず、観光産業に呼びかける。）
- ・ 新町関係者、その他自治体関係者（オブザーバー）

#### ウ. 活動内容（案）

- ・ 隔月程度の頻度で定期的に委員会を開催する。
- ・ 委員は、地域開発の専門家ではないことを考慮し、様々な可能性についての学習を重ねた上で、将来像を具体的に検討できるように配慮する。
- ・ 委員会だけでなく、会員に広く参加を呼びかける会合を開催する。

表 5.3 人形峠の将来をみんなで考える会議事展開イメージ

|      | 時期      | 議題   |
|------|---------|--|
| 第1回  | H.17.3  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員紹介</li> <li>・委員会の目的と進め方</li> <li>・跡措置検討委員会との関連説明</li> <li>・人形峠センターの現状と今後の事業計画</li> </ul>   |
| 第2回  | H.17.5  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・跡措置技術と土地の活用制限等についての説明</li> <li>・人形峠センターからの概要案の提示</li> <li>・会員（住民）からの意見募集方法についての協議</li> </ul> |
| 第3回  | H.17.7  | 委員の関心動向により、適宜勉強会を開催  |
| 第4回  | H.17.9  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外先行事例等の紹介</li> </ul>  |
| 第5回  | H.17.11 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内事例等の紹介</li> </ul>  |
| 第6回  | H.18.1  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各界専門家（放射線研究者、観光開発専門家、教育専門家等）によるレクチャー</li> </ul>  |
| 第7回  | H.18.3  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンポジウム開催（一般会員向け）</li> <li>・住民からの意見集約状況報告</li> </ul>  |
| 第8回  | H.18.5  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関等調整、意見集約</li> </ul>  |
| 第9回  | H.18.7  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来像（考える会案）の提示</li> </ul>   |
| 第10回 | H.18.9  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員からの意見募集</li> </ul>   |
| 第11回 | H.18.11 | ・将来像概要決定・発表  |

### ③その他 RC の段階ごとのステークホルダーごとの活動

ア. 地域住民（対象地域：上斎原町（新町）、三朝町、東郷町、倉吉市、関金町等）

i) 人形峠の将来をみんなで考える会発足準備（H.16.10～H.17.2）

考える会設立の際にはマスコミ発表することでパブリシティとしての露出を図り、地域社会に対する委員会への関心を高める。

住民の代表として自治会からの参加を事前に依頼する。また、広く地域に根ざした活動とするため、説明会を開催し、一般住民にも会員を募る。会員の募集には、上記パブリシティを活用するとともに、ポスターやニュースレターなどのツールも利用し、

考える会への参加を広く住民に呼びかける。会員の応募と同時に、将来像に対する意見も提出してもらい、方向性を検討する材料とする。

#### ii) 人形峠の将来像の検討（H.17.3～H.19末）

考える会の活動は、逐次「考える会ニュース」を発行し、検討状況について広く会員に伝えていく。また、会員からも将来像に対する意見を広く募集する。さらに、考える会の中で将来像の案がほとんど固まった時点で、広く会員に参加を呼びかけるシンポジウムを開催し、将来像案に対する理解を求める。また、その後、考える会案を具体的に提示し、一定期間、住民からの意見を募集したうえで、住民の意見が反映された決定案を公表する。

### イ. その他団体

#### i) 人形峠の将来をみんなで考える会発足準備（H.16.10～H.17.2）

農協、商工会等の代表者（地域社会を構成する主要団体の代表者）に対して事前に活動の説明を行い、それぞれのステークホルダーの代表者として会の発起人になってもらえるよう依頼する。（考える会に対する地域社会からの信頼や期待を高められるよう、主要なステークホルダーに発起人となつてもらうことが重要である。）

#### ii) 人形峠の将来像の検討（H.17.3～H.19末）

考える会に代表者の参加を依頼し、各団体の意見や反応を集約して会に提案してもらう。また、考える会の検討内容について、委員である代表者から各団体に逐次説明を行うように働きかけ、団体の中で適宜、議論や調整を行い、会の活動をステークホルダーがそれぞれ理解できるように配慮する。

### ウ. 行政

#### i) 人形峠の将来をみんなで考える会発足準備（H.16.10～H.17.2）

地元自治体である上齋原村（新町）、三朝町、東郷町、倉吉市、及び岡山県、鳥取県に対しては、事前に活動の内容を説明し、十分な理解と協力を依頼しておく。関金町など人形峠とは直接のかかわりがなくても、観光産業に注力している自治体やその他関心のある周囲の自治体に対しても広く活動を説明しておく。また、状況により自治体に対しても、参加を呼びかける。

#### ii) 人形峠の将来像の検討（H.17.3～H.19末）

自治体に対しても考える会にオブザーバーとしての参加を呼びかける。参加しない自治体に対しては、逐次、考える会から説明を行い、協力を依頼する。考える会で自治体の首長に取材して考える会ニュースに記事を掲載するなど、自治体との連携をア

ピールするような方策も検討する。

## エ. マスコミ

### i) 人形峠の将来をみんなで考える会発足準備 (H.16.10～H.17.2)

考える会の設立と住民からの会員募集について、マスコミで広く報道してもらうように記者発表を行うと共に、個別に記者に接触し、取材を依頼する。

### ii) 人形峠の将来像の検討 (H.17.3～H.19末)

考える会をマスコミに公開し、取材して報道してもらう。また、発表事項がある場合は、逐次、記者発表を行う。

| 基本<br>スケジュール    | 第二フェーズ<br>H.16～H.19 |   |  | 第三フェーズ<br>H.20～H.30 | 第四フェーズ<br>H.30～ |
|-----------------|---------------------|---|--|---------------------|-----------------|
|                 | 技術基盤の確立             |   |  | 措置の実施               | 措置完了後           |
| RCの段階           | 実施計画の詳細検討 (~H.16.9) | 人形峠の将来をみんなで考える会発足準備 (H.16.10～H.17.2)            | 人形峠の将来像検討 (H.17.3～H.18末)   | 人形峠の将来像具体化、一部実施     | 人形峠の将来像実施・運営    |
| 各ステークホルダーに対する活動 | 住民※2                | 考える会ニュース<br>(重要発表事項がある場合は随時)<br><br>説明会<br>会員募集 | 人形峠の将来をみんなで考える会設立<br><br>→<br>人形峠の将来像検討<br>→<br>シンポジウム<br>案の提示<br>意見募集 | 人形峠の将来像イメージ決定       |                 |
|                 | その他                 | 事前説明と参加依頼<br>(農協、商工会、観光協会、教育委員会等地元団体)           |  |                     |                 |
|                 | 行政                  | 事前説明<br>(新町/三朝町/東郷町<br>倉吉市/関金町<br>岡山県/鳥取県)      | 重要発表事項がある場合は必ず事前説明   |                     |                 |
|                 | マスコミ                |   | 記者発表<br>記者発表<br>記者発表<br>→<br>随時取材対応                                    |                     |                 |
| その他の動き          |                     | H.17.3.1<br>新町発足                                | H.17.4.1<br>サイクル機構統合   |                     |                 |

※2 住民・・・上斎原町（新町）、三朝町、関金町の住民

図 5.2 人形峠の将来に関する RC の活動フレーム

## 5.4. シナリオ2、9についての、RC活動計画の詳細

### (1) JNCの社内体制

#### ①人形峠地域共生委員会

JNC全社で人形峠のRC活動を推進する組織を結成し、人形峠の活動に対する全社的な支援を期待する。地域共生委員会はRCの各段階において、人形峠地域共生委員会で協議し、全体の進行管理と重要事項を理事会に提案する。また、地域共生委員会は地域共生のモデルケースとして人形峠の知見を集約し、社内に地域共生の新しいあり方を提言し、他の地域での活動の参考材料として活用できるようにする。特に、バックエンドにおける新しい地域貢献のあり方について、有意義な提案を行っていく組織となることが期待される。

#### ②社内アドバイザリーボードの設立

社内にRC活動を地元の意向を反映して支える組織（アドバイザリーボード）を結成し、全ての活動は、アドバイザリーボードの助言を踏まえて行われる。

##### □目的：

- ・ 地域社会の構成員として、地元住民の関心動向や反応をセンターに伝える。
- ・ 委員会のメンバー選定や委員会の活動内容について、地元の意向や状況を踏まえた助言をセンターに伝えるとともに、状況に応じて活動を支援する。
- ・ グループインタビューの被験者となるなど、センターの求める活動に参加する。

##### □構成メンバー（案）：

- ・ 地元出身の社員・その他職員等
- ・ その他公募によって集められた社員・その他職員等

#### ③事務局

人形峠に関わる全てのRCの推進を司る。また、RCの開始時期に様々なステークホルダーに対して、ネゴシエーションを行い、RCの円滑な推進を図る。

##### □目的：

- ・ 跡措置にかかわるRC及び人形峠の将来像を考えるRCの両方を積極的に推進し、それぞれの活動の相乗効果を見出す。
- ・ 各ステークホルダーに対して、事前に十分な説明を行い、必要に応じて積極的な参加を依頼する。
- ・ 人形峠全体の広報活動の推進役となって人形峠の歴史と現在の取り組みについて広くマスコミに取り上げてもらうことにより、日本の原子力を考える中心的な役割

としてのプレゼンスを高める。

□構成メンバー（案）：

- ・事務局の活動に専念できる職員2～3名
- ・事務局の職員は、地元出身者等地域社会に深いかかわりを持つと同時に、広報活動及びコミュニケーションの基本知識を持つことが望ましい。

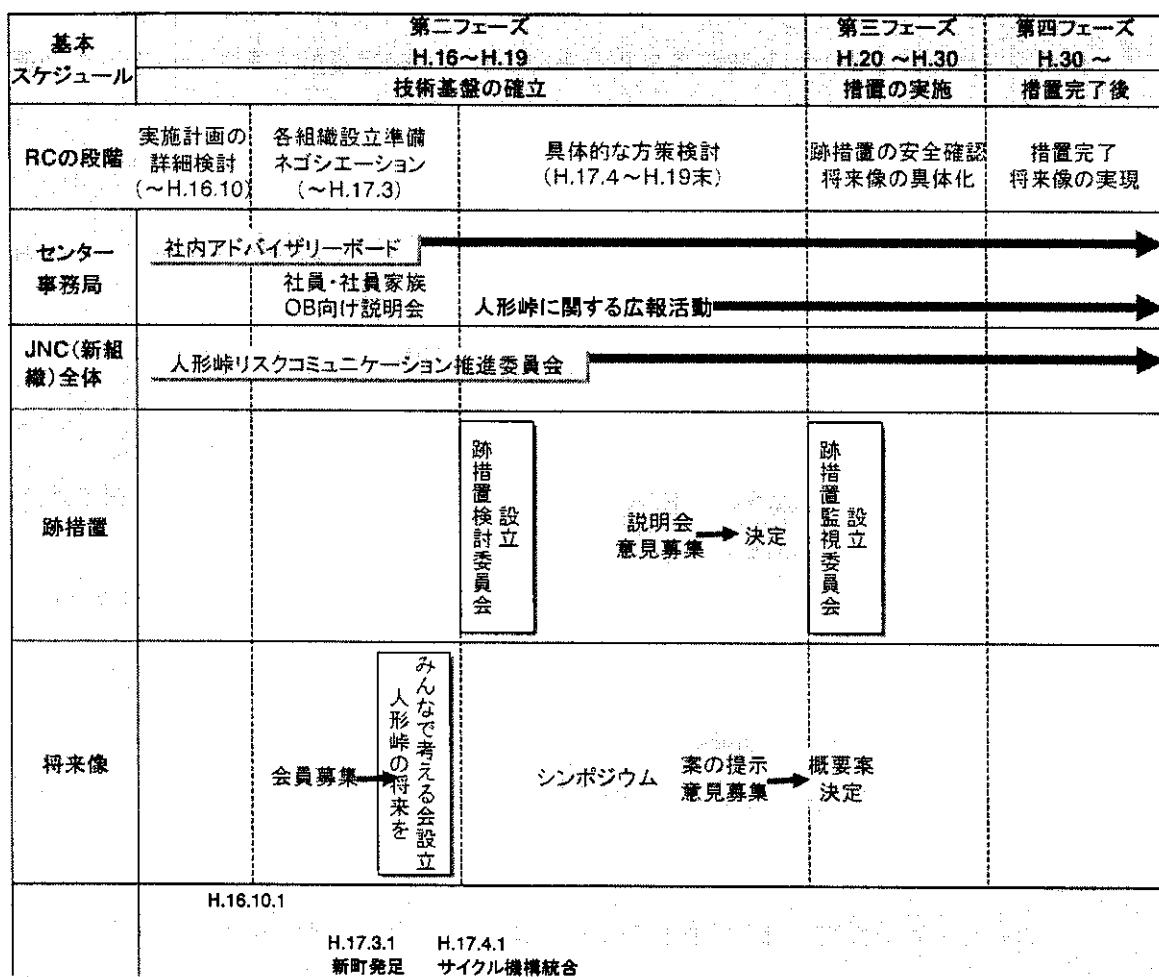


図 5.3 JNC の活動全体像

## (2) シナリオ2とシナリオ9の相補関係

シナリオ2とシナリオ9は目的やステークホルダーが違っていることから、別々の活動として展開することが望ましいことは先にも述べた。しかしながら、ステークホルダーの大半はどちらの展開にも関与するうえ、跡措置の方法次第で将来像の考え方にも影響が大きく及ぶことから、2つのシナリオは相補的に展開されることが望ましい。

特に、人形峠の将来像を考える会の活動は、住民にとってもわかりやすく、参加しやすい活動であるが、跡措置検討委員会の活動はわかりにくく、参加しづらい。このことを考慮して、人形峠の将来像を考える会の活動を先行したほうが、跡措置検討委員会の活動に対する関心を高めることができ、意義や内容に対する理解を深められると考えることができる。

相補関係のポイントは、以下のように考えられる。

- ・ センターとしては、同時に2つの組織に関わることになるが、2つの組織はそれぞれ別の主体であることを明確にしなければならない。したがって、委員会と考える会はそれぞれ個別に設立の発表を行い、それ以後の委員や会員の募集は全て区別して行われるのが望ましい。
- ・ 跡措置検討委員会と人形峠の将来像を考える会の設立の時期はほとんど重なることから、センターとしては合わせて一緒に発表を行うのが良い。そうすることで、ニュース性も高まり、かつ、センターの活動に対する理解も深めることができる。
- ・ 意見募集は考える会を先行する。住民にとってわかりやすい活動である考える会の意見募集を行うことにより、地域全体の意識を一気に高めることができ、その後に行われる跡措置に対する関心も高めることができる。

### (3) RC メッセージ及び媒体

リスクコミュニケーションでは、それぞれの段階に応じてその対象に呼びかける明確なメッセージが必要とされる。跡措置検討委員会及び人形峠の将来像を考える会の展開状況に応じてメッセージのあり方や発信主体、発信方法は詳細に検討が行われなければならない。地域主体の活動であることを明確にするため、跡措置検討委員会および考える会設立以後は、基本的にそれぞれの会が発信主体となることが望ましい。以下、それぞれの段階におけるメッセージの案とコミュニケーション方法について記すが、現実にはより詳細な状況判断により、メッセージが作られる必要がある。

表 5.4 RC の段階とメッセージ

| RC の段階                                  | 発信主体                 | メッセージ   | コミュニケーション                |
|---|----------------------|---|--------------------------|
| 実施計画の詳細検討<br>(～H.16.9)                  |                      | (特にメッセージなし)   |                          |
| 各組織設立準備<br>ネゴシエーション<br>(H.16.10～H.17.3) | JNC 人形峠センター（新組織）     | 私たちは、核燃料サイクル機構から（新組織名）になります。これをきっかけに、これまでの 50 年間にもわたる人形峠の地域の皆様のご支援に感謝すると共に、新しい時代を共に築くべく、より親密な信頼関係を構築したいと考えています。ぜひとも皆様のお力を貸してください。 | 個別面談<br>住民説明会            |
| 具体的な方策検討<br>RC 開始<br>(H.17.3)           | JNC 人形峠センター（新組織）     | 私たちは、核燃料サイクル機構から（新組織名）になりました。これをきっかけに、これまでの 50 年間にもわたる人形峠の地域の皆様のご支援に感謝すると共に、新しい時代を共に築くべく、2つの組織を支援していくことになりました。                    | 記者発表、ボスター、ニュースレター        |
|   | 考える会会員募集<br>(H.17.3) | 将来の人形峠を私たちと一緒に作りませんか。皆さんのお夢を聞かせてください。（会員に応募すると同時に、意見を出してもらう）  | 記者発表、ボスター、ニュースレター<br>説明会 |

|  |                 |                  |  |                       |
|--|-----------------|------------------|--|-----------------------|
|  | 跡措置意見募集(H.18.4) | 跡措置検討委員会         | 人形峠ウラン鉱山の跡地の管理方法の案が決まりました。皆さんの意見を聞かせてください。 | 記者発表、ポスター、ニュースレター、説明会 |
|  | 将来像意見募集(H.19.4) | 考える会             | 将来の人形峠の夢が固まりました。皆さんの意見を聞かせてください。           | 記者発表、ポスター、ニュースレター     |
|  | 跡措置決定(H.19末)    | JNC 人形峠センター(新組織) | 跡措置の方法が正式に決定しました。万全を期して、今後も人形峠を見守ります。      | 記者発表、ポスター、ニュースレター     |

#### (4) 定期的な検証、評価、見直しのプロセス

以上のような活動が効果的かつ継続的に行われるためには、活動を区切って目標に対する効果の検証、評価、見直しを行うプロセス、いわゆる PDCA の採用が望ましい。コミュニケーションは相手の反応によってしばしば大きな計画変更を迫られる活動であり、必ずしも思うように活動が進まない。コミュニケーションの動向によっては、コミュニケーションの活動計画のみならずセンターの事業計画そのものに大きな影響を及ぼす可能性もある。

PDCA の運用は 4 月から 3 月の 1 年単位で行うと、センターの事業計画に対する反映も行きやすく、現実的である。リスクコミュニケーションの実施に当たっては、各段階での目標を明確に設けて活動を実施することが効果的である。

以下に PDCA を採用する際の、考え方のポイントについて述べる。

##### ①PLAN…目標設定

各段階でのリスクコミュニケーションの目標を設定する。

コミュニケーションの目標については、「認知度を高める」、「理解度を高める」といったように、コミュニケーションの対象の関心や理解を変えることに設定をおかなければならない。

また、設定に当たっては、「住民説明会に最低〇人動員する」「〇〇区の住民の〇%に対して跡措置検討委員会の認知を持ってもらう」等、具体的に評価できる定量的指標を設けることが望ましい。そのためには、比較材料として活動前の関心度や理解度について定量的な把握が前提となる。

## ②DO…ツール、方法

設定された目標を満たすためのコミュニケーションツールや方法を具体的に検討し、実行する。

ツール、方法、基本活動については詳細を後述する。

ツールの制作、基本活動については、グループインタビュー等により、あらかじめ想定される反応や質問を洗い出し、用意した資料等の改善や調整を行う。また、実際のコミュニケーション活動を通じて、隨時追加・訂正していくことが現実的である。

## ③CHECK…評価

PLAN で計画した目標に対して、どこまでのが実行できたかを評価する。評価に当たっては、定量的及び定性的の両面から行う。

### 定量的評価の例

- ・アンケート調査(インターネット調査など)
- ・住民説明会の回数と参加人数(対象となる住民の何割が参加したか)
- ・説明資料の配布枚数(対象となる住民の何割まで資料が到達したか)
- ・媒体への露出件数(どれだけ報道されたか)

### 定性的評価の例

- ・グループインタビューによる理解度の検証と懸念・不満などの把握
- ・自由記述のアンケート調査

## ④ACTION…改善点の抽出と RC 計画及びセンターの事業計画への反映

CHECK の評価を反映して、コミュニケーションの課題の見直し、改善点の抽出を行うと共に、RC の計画や場合によってはセンターの事業計画に反映すべき点を抽出し、実行する。リスクコミュニケーションとは説得の技術ではなく、あくまでも「相互作用的過程」のための技術である。したがって、十分に説明しても住民等が反対や懸念を表明するのであれば、計画自体の大幅な変更や中止も念頭において、検討が行われなければならない。

## 5.5. 人形峠の将来像テーマ具体例

人形峠の将来像については、人形峠センターが地域を率いる事業者として主体的に提案を行っていく必要がある。具体案については、人形峠のこれまでの歴史と環境を考慮して、人形峠独自の他の地域に例をみない斬新さが求められる。

以下に、3つのテーマ案を提示するが、実際にはその現実味と可能性、有用性及び、地域の意思を確認してさらに検討を進める必要がある。跡措置技術検討委員会の中野委員長が「ウラン鉱山の跡地を考える」の中で示されているように、「地域の時代の中で地域が中心になって考える姿を見せることが必要」であり、RCの実施においては、必ずしもセンターの意向どおりの結論が導かれない可能性もあることをしっかりと認識しておく必要がある。

### 案1 ウランの歴史を学ぶ環境教育施設

人形峠は、天然資源であるウラン鉱石と原子力エネルギーのかかわりを目で見て理解できる貴重な環境をもつ。ウラン鉱山の跡地は坑口等を整備して、これらを歩いて体験できるウランのテーマパークとして開発し、修学旅行生等の誘致を図る。他の鉱山では、マインパークとして鉱山跡を活用している事例が多く、これらの事例を参考にする。

### 案2 放射線を利用したハイテク医療センター

人形峠の周囲には三朝温泉や関金温泉があり、放射性物質が健康増進にも活用されることを体感できる環境もある。これらの資源を活用し、他の放射線利用のハイテク医療施設を誘致する。但し、医療施設だけでは地域の観光資源が有効活用できないうえ、規模も限られることから、病人ではない普通の都会人が気軽に訪れ、放射線治療によって疲れを癒すような観光産業と結びついた形が望ましい。

### 案3 放射性物質研究センター

岡山大学や岡山理科大学、鳥取大学、鳥取環境大学等地元大学の放射性物質に関する研究室等を誘致し、ウランが自然に存在する人形峠の環境を使った独自性の高い研究を行ってもらう。

## 5.6. 危機管理方策

これまで RC のシナリオの展開について述べてきたが、2 章の課題にもあげられているように、人形峠の RC を取り巻く環境には様々な懸念があり、RC が円滑に行われるよう問題が発生した場合の危機管理方策についても準備を行っておく必要がある。2 章の課題から導かれる主な懸念事項としては、次のようなものが考えられる。

- ・ ウラン残土訴訟対策のための活動と誤解され、的外れな誹謗中傷を受ける。
- ・ 新しい原子力施設誘致のための活動と誤解され、的外れな誹謗中傷を受ける。
- ・ ウラン残土訴訟問題の動向により、ステークホルダーの反発や誤解を招き、活動に参加してもらえない。
- ・ もんじゅの認可の動向により、ステークホルダーの反発や誤解を招き、活動に参加してもらえない。
- ・ 高レベル廃棄物処分の動向により、ステークホルダーの反発や誤解を招き、活動に参加してもらえない。

これら主な懸念事項については発生する可能性が否定できないため、万が一の事態発生時にはすぐに対策がとられるようにあらかじめ十分な反論及び説明材料を準備しておくことが望ましい。

具体的には、下記のような項目を準備しておく必要がある。

### ① 危機管理体制の整備

万が一の事態発生時に、すぐに記者発表用資料や自治体に説明できる文書を用意して、センターとしての公に対する意思表明ができるような体制を想定しておく。体制としては、下記のような想定が必要である。

- ・ 文書作成業務の役割（作成と承認）
- ・ 記者クラブや記者への連絡体制
- ・ 記者や自治体に対するスプークスパーソン

### ② ポジションペーパー「ウラン残土訴訟の経緯」

ウラン残土訴訟についての経緯、住民の活動、人形峠センターの見解等について客観的に事実をわかりやすく説明した資料を準備する。記者をはじめ、ステークホルダーから訴訟についての問い合わせがあった場合に説明資料として利用するとともに、配布して理解を求める。

### ③ 報道用基礎資料 「人形峠跡措置について」

跡措置の進め方や主な技術について、わかりやすく解説した資料を準備する。記者をは

じめ、問い合わせがあった場合に説明資料として利用する。

④ 想定 Q&A 集

誤解を招きがちなポイントに絞って、わかりやすく説明できるように想定 Q&A 集を内部資料として準備する。質問に対する補足説明資料等もあわせて準備する。

⑤ 報道記事等モニタリング

RC を行ううえで最も危惧される危機は、誤解に基づく風評が広まり、JNC 対する信頼が失われて、活動そのものが理解されないことである。誤解や風評が生まれたり、広がったりするきっかけとしてはマスコミによる影響が大きい。したがって、常に報道記事等をモニタリングし、世論の動向やマスコミの関心状況を把握しておき、必要に応じて①～③の資料を補強・改善することを検討する。

## 6. 付録

リスクコミュニケーションを実施する際に基本知識として持っておくべき、前提条件と手法について、以下に示す。

### 6.1. RC が成立するための前提条件

#### (1) 情報素材の充実

コミュニケーションはあくまでも情報を伝達する技術であり、情報や情報の素材となる活動が充実してはじめて説得力を持ったコミュニケーションとなる。さらに、コミュニケーションの結果が当初の想定と大きく違う場合、実際の活動設計自体の見直しを迫られる可能性もある。したがって、納得性の高い回答を可能にし、活動自体の見直しにかかるコストを最低限にするためにも、あらかじめ、住民等重要なステークホルダーの質問を想定し、回答の素材を準備しておく必要がある。

#### (2) 基本メッセージの策定とコミュニケーション対象別の翻訳

コミュニケーションはその対象の理解度や関心に合わせて、柔軟にその方法を変えて行われる必要がある。しかしながら、その都度内容を検討していたのでは、相手によって全く違った内容を伝えることになり、矛盾したメッセージを発信し、ひいてはその発信者自体の信頼を失うことにもなりかねない。したがって、あらかじめ誰に対しても最低限説明すべき内容を基本メッセージとして策定しておくことが有効となる。また、誰が説明しても同じ内容同じニュアンスが伝えられるべく、メッセージ=話し言葉として準備しておくことが望ましい。

実際にコミュニケーションを実施する際には、基本メッセージを元に、コミュニケーションの対象別に説明方法やポイントを柔軟に変更する必要がある。しかしながら、コミュニケーションの開始時期や、新しい事案を説明する場合には、その反応が予測できず、説明方法に確信がもてないことがある。そのような場合に有効な手法であるグループインタビュー調査について下記に説明する。

グループインタビュー調査とは、マーケティング分野で新製品の開発時等に一般に行われている手法である。製品の仕様を決定したり、説明資料を確定したりする前に、制作側で作った資料を限られた一般消費者に見せることで、消費者の反応を予測し、より消費者から評価を高めるためのヒント入手することができ、非常に有効と認識されている。同様に、リスクコミュニケーションにおいても、当該事案に対する消費者の関心事項を事前に把握することができるとともに、消費者から理解される説明や資料の準備

の参考として活用することが可能である。

### グループインタビューの実施例

#### 1. インタビューのテーマを決める

「跡措置技術についての一般住民の持つ懸念、説明方法と理解度について」

#### 2. 被験者を集める

被験者はそのコミュニケーションの対象と同じ属性から選ぶ

社内アドバイザリーボードから被験者を選定するなどの方法が考えられる。

#### 3. インタビュー実施

インタビューは通常2時間程度で行う。それ以上長時間になると集中力がなくなり、有効な回答が得られない。インタビューは下記のように、身近で答えやすい内容から徐々にテーマを絞り、本題に入る流れで行う。

#### <質問例>

質問1：人形峠ウラン鉱山跡措置検討委員会の活動について知っていますか。

質問2：活動についてどのような印象を持っていますか。また、それはなぜですか。

質問3：会員登録を行っていますか。行っている理由、行っていない理由は何ですか。

質問4：跡措置技術について知っていますか。

質問5：跡措置技術については、○個の案が検討されています。

詳しくは・・・

質問6：今の説明で何が不安ですか。どのようにすれば、納得できますか。

それはなぜですか。

質問7：他に人形峠センターの活動について、自由に意見をお願いします。

#### 4. 分析

被験者の言葉は全て記録しておき、分析の基礎資料とする。

分析のポイントとしては、下記のようなものがある。

- ・一般住民の持つ印象
- ・用意した基本メッセージ、説明用スライドなどの評価、改善点
- ・不安や懸念などのネガティブな印象の根拠
- ・情報の入手経路と判断材料

### (3) 双方向の情報交流の仕掛け

リスクコミュニケーションは「相互作用的過程」であり、一方的なメッセージの伝達や説得の手段ではないことは前にも述べた。したがって、一方的な説明ばかりを検討するのではなく、積極的に意見を収集する機会の創出も考えなければならない。

説明会等以外に意見を収集する機会としては、下記のような例がある。

- ・フリーダイヤルの電話ご意見窓口
- ・インターネット上のご意見窓口
- ・チラシについた返信用はがき

また、これらの手段は一時的に実行されるのではなく、常設または継続して実行されるのが望ましい。

### (4) コミュニケーション技術を持つ人材

リスクコミュニケーションの成立する条件として、コミュニケーションを行う人間、すなわちス poークスパーソンがコミュニケーションの技術を持っていることが非常に大切である。どれだけ資料をわかりやすく丁寧に用意しても、その説明自体がわかりづらい場合や、その人自身を信頼できない場合は、全くその内容が伝わらないだけでなく、むしろ、マイナスの印象さえも与えかねない。

コミュニケーションを行う人材は最低、下記のコミュニケーション技術を習得していかなければならない。

表 6.1 習得すべきコミュニケーション技術

|   |   |
|---|---|
| 言葉による<br>コミュニケーション<br>(バーバル<br>コミュニケーション)   | <input type="checkbox"/> 話の主題<br><input type="checkbox"/> 言葉のわかりやすさ<br><input type="checkbox"/> 論理性   |
| 言葉以外の<br>コミュニケーション<br>(ノンバーバル<br>コミュニケーション) | <input type="checkbox"/> 声色<br><input type="checkbox"/> 声の大きさ<br><input type="checkbox"/> 表情<br><input type="checkbox"/> ジェスチャー<br><input type="checkbox"/> 服装<br><input type="checkbox"/> その人の個人的特長（性別、身長、髪型、体型など） |
| ツール   | <input type="checkbox"/> 配布文書<br><input type="checkbox"/> プrezenテーションツール  |

上記の技術のうち、ノンバーバルコミュニケーションについては非常に大切であるにもかかわらず、しばしば軽視されて失敗する例がある。記者会見の席で足を組んでぞんざいな態度で受け答えしていた様子が、テレビで繰り返し報道され、悪い印象が普及してしまうような例が代表的である。A. Mehrabian (1971) は、言葉の内容（バーバル）と視覚・聴覚（ノンバーバル）のうち、どの要素が対人コミュニケーションで最も重要視されているかを試験で検証している<sup>21</sup>。それによると、コミュニケーションにおいて、印象を決める要素として、言葉の内容は僅か 7 % で、視覚が 55%、聴覚が 38 % と圧倒的な割合を占めていることがわかっている。言葉の内容が充実しているのは大前提であるが、相手に対する印象を決める要素として、ノンバーバルの要素を軽視してはならない。

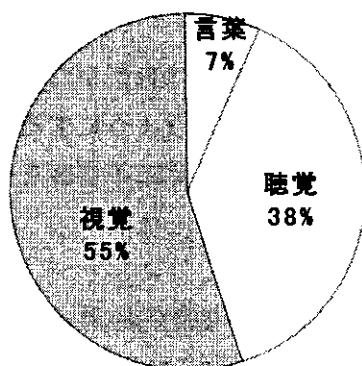


図 6.1 コミュニケーションで印象を決める要素<sup>22</sup>

ノンバーバルコミュニケーションの基本として、心得なければならないのは主に下記のものである。

#### ア. 見た目

- ・ 服装：信頼される服装を心がける。ダークスーツが基本。ネクタイも派手な色にならないように気をつける。
- ・ めがね：汚れためがねは不潔な印象を与える。
- ・ 髮型：乱れないように注意する。髪型が乱れないと不潔で落ち着きのない印象になる。
- ・ 化粧：女性の化粧は派手にならないように注意する。

<sup>21</sup> "Silent Communication", A. Mehrabian, 1971

<sup>22</sup> 2に同じ

#### イ. ジエスチャー

- 説明時は、ゆっくり聴衆のほうを見渡しながら説明する。聴衆の何名かと目線が合うくらいが丁度良い。
- 質問された場合や意見をいわれた場合は、メモをとる、頷くなど真剣に聞いていることを体現する。
- 質問に答えるときは質問している人の方を見て答える。
- ペンやめがねを持った手で、手遊びをしない。
- 資料を必要にめくらない。
- 貧乏ゆすりをしない。

#### ウ. 声

- 声は大きくはっきりと出す。小さい声は自信がないように思われる。
- 大きな声が出にくい場合はマイクを使うようとする。
- 身内同士で、ひそひそ話さない。内緒話は不信感を生む。

#### エ. その他

- 相手と距離をできるだけ近づける。物理的距離は心理的距離にも影響を与える。
- 可能であれば、相手と段差のない場所に座る。高さがあると威圧感がある。但し、顔が見えない場合は却って不信感を生むことになるため、会場が広い場合は段差をつけたほうが良い。
- 大きな会場でなければ、円卓の活用も考える。円卓にすると、人間関係に平等感が生まれ、話しやすい。

## 6.2. リスクコミュニケーション手法

### (1) 基本活動

RC を支える主な準備活動には下記のようなものがある。

#### ①基本メッセージの策定

どの対象にも基本的に伝えられるべき基本メッセージを準備する。

コミュニケーションを行うには、その対象の理解度、関心等に応じてコミュニケーションの方法を変えなければならない。しかしながら、説明には一貫性を持たせる必要がある。したがって、最低限こちらから伝えなければならない内容については、基本メッセージとして策定し、誰に対しても説明を行うように徹底する。

また、誰が説明しても同じ内容同じニュアンスとなるよう、あらかじめ話し言葉として準備する。

#### ②想定 Q&A 集の準備

質問に答える場合の想定問答集を作成し、上記基本メッセージを補う説明手段として活用する。

あえてこちらからは説明しない内容も、リスクコミュニケーションにおいては質問されれば全て答えることを基本スタンスとする。たとえわからない内容であっても、わからぬ理由と共に誠意を持って答えなければならない。しかしながら、突然の質問に動搖して答えを間違ったり、絶句したりしてしまう可能性も否定できない。したがって、信頼を失ったり疑惑を抱かれたりしないためにも、あらかじめ十分に想定質問を作り、解答案を練っておく。上記基本メッセージと同様に誰が答えるても同じ内容同じニュアンスとなるよう、あらかじめ話し言葉として準備する。

#### ③説明用スライド

説明用にわかりやすく作られた図表をスライドで準備する。

込み入った内容や数値などは言葉だけで説明するよりも、図や表にして示したほうがわかりやすい。したがって、重要な論点や誤解されやすい部分については、スライドとして準備し、OHP やパソコンなどを利用して、説明に利用する。

#### ④媒体のモニタリング

新聞やテレビ、雑誌、インターネットなどの論調を把握し、整理しておく。

ステークホルダーはそれぞれ様々な媒体から情報を入手し、刺激を受けている。したがって、ステークホルダーの反応や発言の背景には媒体から得た情報に基づくものも少なくない。

また、媒体に報道として取り上げてもらうには、その媒体の特性や関心を良く知っておか

なければならない。

コミュニケーションを行う際は、必ず主要な媒体のモニタリングを毎日行い、媒体の関心を把握すると共に、一般の人が得ている情報や抱いている懸念を認識する。大きな社会的反響があるような報道があった場合や、過度の誤報があった場合にはその報道に対する補足説明等の資料がすぐに用意されなければならない。

#### ⑤コミュニケーション技術の向上

スピークスパーソンは、コミュニケーションに対する基本知識を持ち、高いコミュニケーション能力を持たなければならぬ。コミュニケーション能力とは、資料の作り方、説明の仕方など多岐にわたる。スピークスパーソンに最も重要なのは、用意された情報素材を的確に相手に伝える技術であり、前述のノンバーバルなコミュニケーションの技術である。

## (2) ツール

RCで主に使われるツールとしては、主に下記のようなものがある。

| ツール      | 説明  | 対象                     |
|----------|---|------------------------|
| パンフレット   | センターの事業計画や意義全般を記した正式な資料。改訂はほとんど無し。  | 全ての人                   |
| チラシ      | 必要に応じて時期やテーマを絞って作られる資料。新聞折込などにも使える。<br>例：「住民説明会のご案内」など  | 住民                     |
| ホームページ   | 全ての情報を効率的にまとめて掲載されたインターネットのサイト。パンフレットやチラシ、広告、ニュースリリース、ニュースレターなどの配布物をインターネット上で入手できるようにする。(対象によって、ページを作りわけることも要検討)  | 全ての人                   |
| 広告       | 新聞、テレビ、雑誌などのスペースや時間をお金で買取ったもの。非常に多くの人に伝えたいメッセージが伝えられるのが特徴であるが、非常に費用がかかる。  | 媒体の視聴者                 |
| ニュースリリース | 記者向けに配布される記者発表用の資料。新聞やテレビなどの媒体に報道として露出することを期待して配布する。最近は、ホームページへの掲載や配布など、記者以外の人に対しても説明資料として使われることが多い。  | 記者<br>(全ての人)           |
| ニュースレター  | 記者や関係者に定期的に配布される詳しい解説資料。今回の場合は、住民を検討委員会及び考える会それがニュースレターを定期的に発行し、住民にまで配布されることが望ましい。配布については、手渡しのほか、郵送、役場や公民館などの集客施設で自由に入手できるようにする、回覧板でまわしてもらうなどの方法を検討する。ニュースレターは簡素なわかりやすいものでよい。 | 記者、オピニオンリーダー<br>(全ての人) |

## (2) 方法

ツールの利用以外に RC で一般的に使われるコミュニケーションの方法は下記のようなものがある。

| 方法     | 説明   | 対象        | 人数       |
|--------|--|-----------|----------|
| 説明会    | 住民説明会など多数の人に対して説明を行う会合。出席者の特性によって、説明の仕方を変えなければならない。  | 住民、各種団体など | 数名～数百名   |
| シンポジウム | 観客を招いて行う討論会形式のイベント。さまざまなパネリストの観点から行われる議論を通じて、他の人の見方や理解を訴求する。   | 一般        | 数十名～数百名  |
| 個別相談   | その問題のキーパーソンや、問い合わせ者に対して行われる個別の会合。少人数で対面して相手の状況に応じて話の内容を調整できるため、理解度は高まる。反対派の人など、十分な説明が必要な場合が必要な場合に適している。              | 住民、各種団体   | 1名～10名程度 |
| 記者発表   | 記者クラブでのレク付発表や資料配布などを主とする記者に対するニュースの発表。ニュースリリースを配布する。報道として新聞やテレビなどの媒体に露出することを期待して行われる。                                | 記者        | 数名～数十名程度 |
| リーク    | 個別の記者に対して、特別にニュースを伝える方法。特ダネなどで扱われることを期待する。複数の媒体には露出されないが、重要な媒体には深く取り上げてもらえる可能性が高い。ただし、記者に不公平感を与える可能性もあるので、多用は望ましくない。 | 記者        | 1名       |